

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 八木稔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3275局)0223番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 鈴木良則

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京支店
(東京都千代田区大手町2丁目6番2号)
株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)
株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	226,395	245,099	232,218	214,479	209,014
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	72,749	65,110	19,958	53,878	64,169
連結当期純利益	百万円	37,815	34,758	13,012	32,755	36,155
連結包括利益	百万円					19,039
連結純資産額	百万円	784,200	717,391	652,515	719,069	714,180
連結総資産額	百万円	8,725,859	9,098,425	9,114,742	9,040,330	9,442,019
1株当たり純資産額	円	1,086.02	1,003.78	909.15	1,005.41	1,024.57
1株当たり当期純利益金額	円	53.39	49.25	18.64	46.92	52.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		49.25	18.63	46.91	52.90
自己資本比率	%	8.81	7.70	6.96	7.74	7.33
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.55	14.70	14.12	15.32	15.30
連結自己資本利益率	%	5.05	4.72	1.94	4.90	5.19
連結株価収益率	倍	23.50	23.89	47.41	17.36	13.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	210,668	158,198	25,235	116,603	195,827
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	102,700	150,808	6,144	121,687	139,729
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,583	23,121	9,648	10,445	23,989
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	131,384	115,590	137,295	131,917	163,985
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,925 [2,170]	4,007 [2,351]	4,130 [2,430]	4,210 [2,495]	4,252 [2,455]
信託財産額	百万円	455	443	409	392	372

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成22年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益は減少しないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
- 7 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	192,439	213,505	205,361	186,039	179,326
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	66,793	61,697	16,896	50,510	58,684
当期純利益	百万円	36,263	35,201	12,806	32,122	35,355
資本金	百万円	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数	千株	720,129	710,129	710,129	705,129	685,129
純資産額	百万円	763,468	696,247	630,621	694,902	687,167
総資産額	百万円	8,636,435	9,026,395	9,076,042	8,974,906	9,380,395
預金残高	百万円	6,852,207	6,977,597	7,099,796	7,197,736	7,352,965
貸出金残高	百万円	5,698,394	5,941,866	6,367,529	6,301,388	6,659,157
有価証券残高	百万円	2,246,609	2,199,444	2,048,326	2,026,503	2,048,853
1株当たり純資産額	円	1,077.85	997.20	903.32	998.21	1,016.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	13.00 (5.00)	13.00 (6.50)	13.00 (7.00)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額	円	51.19	49.88	18.34	46.01	51.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		49.88	18.34	46.00	51.72
自己資本比率	%	8.84	7.71	6.94	7.74	7.32
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.50	14.45	13.91	15.05	14.90
自己資本利益率	%	6.68	6.21	2.19	5.48	5.91
株価収益率	倍	24.51	23.59	48.20	17.71	13.29
配当性向	%	25.39	26.06	70.88	28.25	25.12
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,901 [510]	2,872 [624]	2,857 [777]	2,891 [867]	2,871 [932]
信託財産額	百万円	455	443	409	392	372
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	80	39	19	19	19

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第105期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 4 第101期（平成19年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益は減少しないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
- 7 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

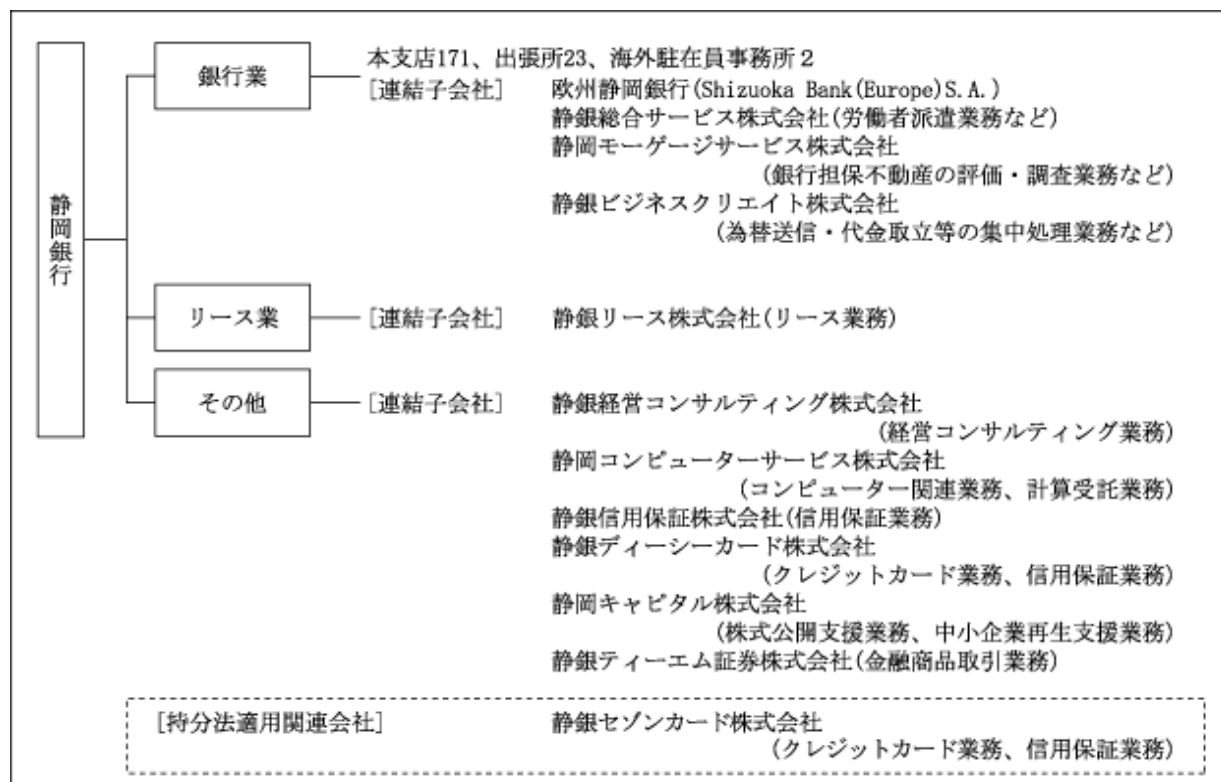
2 【沿革】

- 昭和18年3月 静岡三十五銀行(本店 静岡市)と遠州銀行(本店 浜松市)が合併し、現在の株式会社静岡銀行(本店 静岡市)設立
- 〃 6月 伊豆、浜松、榛原の3銀行を合併
- 〃 12月 静岡、伊豆、浜松の3貯蓄銀行を合併
- 昭和25年1月 外国為替業務取扱開始
- 〃 12月 東京店頭売買銘柄に登録
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年3月 葵リース株式会社(平成5年1月 静銀リース株式会社に商号変更)設立
- 〃 4月 静岡コンピューターサービス株式会社設立
- 昭和53年11月 葵信用保証株式会社(平成5年1月 静銀信用保証株式会社に商号変更)設立
- 昭和54年6月 静銀ビジネス・サービス株式会社設立(平成12年12月 静銀ビジネスクリエイト株式会社と合併し、同社を存続会社としております。)
- 昭和58年4月 静岡ダイヤモンドクレジット株式会社(平成6年10月 静銀ディーシーカード株式会社に商号変更)設立
- 昭和59年8月 静岡キャピタル株式会社設立
- 昭和60年2月 ロスアンゼルス支店開設(海外支店第1号)
- 〃 7月 静銀総合サービス株式会社設立
- 平成元年6月 ニューヨーク支店開設
- 平成2年7月 静岡モーゲージサービス株式会社設立
- 平成3年1月 香港支店開設
- 〃 2月 欧州静岡銀行(Shizuoka Bank(Europe)S.A.)設立
- 平成5年10月 信託業務取扱を開始
- 平成7年9月 上海駐在員事務所開設
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務を開始
- 平成11年6月 静銀ビジネスクリエイト株式会社設立
- 平成12年7月 静銀経営コンサルティング株式会社(静岡印刷株式会社の事業内容および商号変更)営業を開始
- 平成12年12月 静銀ティーエム証券株式会社設立
- 平成14年10月 個人年金保険の窓口販売業務を開始
- 平成16年12月 証券仲介業務を開始
- 平成18年3月 銀行本体発行クレジットカード取扱を開始
- 平成18年10月 静銀セゾンカード株式会社設立
- (平成23年3月末現在 国内本支店168、出張所23、海外支店3、海外駐在員事務所2、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社)

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) Shizuoka Bank (Europe) S.A.	Brussels Belgium	24,790 千ユーロ	銀行業務 金融商品取 引業務	100.0 () []	6 ()		預金取引 関係 保証取引 関係		
静岡総合サー ビス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	労働者派遣 業務 寮、社宅、営 業店建物等 の営繕業務	100.0 () []	7 (1)		預金取引 関係 事務受託 関係		
静岡モーゲー ジサービス株 式会社	静岡県 静岡市 清水区	50	銀行担保不 動産の評 価、調査業 務 債権書類の 管理、保管 業務	100.0 () []	7 (1)		預金取引 関係 事務受託 関係		
静岡ビジネス クリエイト株 式会社	静岡県 静岡市 清水区	40	為替送信、 代金取立等 の集中処理 業務 特定労働者 派遣業務	100.0 () []	9 (2)		預金取引 関係 事務受託 関係		
静岡リース株 式会社	静岡県 静岡市 葵区	250	リース業務	41.5 (36.5) []	7 (1)		預金取引 関係 金銭貸借 関係 リース取 引関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	
静岡経営コン サルティング 株式会社	静岡県 静岡市 葵区	440	経営コンサル ティング 業務	46.2 () []	10 (2)		預金取引 関係 事務受託 関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	
静岡コン ピューター サービス株式 会社	静岡県 静岡市 清水区	54	コンピュー ター関連業 務 計算受託業 務	63.5 (58.4) []	9 (2)		預金取引 関係 事務受託 関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	
静岡信用保証 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	50	信用保証業 務	62.3 (57.3) []	6 (1)		預金取引 関係 当行ロー ンの債務 者に関する 保証取引 関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	
静岡ディー シーカード株 式会社	静岡県 静岡市 清水区	50	クレジット カード業務 信用保証業 務	64.0 (59.0) []	7 (1)		預金取引 関係 金銭貸借 関係 当行ロー ンの債務 者に関する 保証取引 関係 事務受託 関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	
静岡キャピ タル株式会 社	静岡県 静岡市 清水区	100	株式公開支 援業務 中小企業再 生支援業務	70.0 (60.0) []	8 (1)		預金取引 関係 金銭貸借 関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	
静岡ディー エム証券株式 会社	静岡県 静岡市 葵区	3,000	金融商品取 引業務	85.1 (20.0) []	5 ()		預金取引 関係 金融商品 取引関係	提出会社 より建物の 一部を賃借	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 関連会社) 静岡セゾン カード株式会 社	静岡県 静岡市 駿河区	50	クレジット カード業務 信用保証業 務	50.0 () []	6 (2)		預金取引 関係 金銭貸借 関係 当行ロー ンの債務 者に関す る保証取 引関係	提出会社 より建物 の一部を 賃借	

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	3,747 [2,372]	70 [6]	435 [77]	4,252 [2,455]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,415人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,871 [932]	39.9	17.9	7,838

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員970人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 従業員数には、執行役員が9人含まれております。
4 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6 当行の従業員組合は、静岡銀行従業員組合(組合員数2,396人)と全国金融産業労働組合(組合員数25人)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔金融経済環境〕

平成22年度の国内経済は、年度前半は新興国経済に牽引された輸出の増加や政府の需要創出、雇用下支え効果により、持ち直しの動きが見られたものの、年度後半に入ると急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、再び踊り場局面へと転じました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災は広域で被害をもたらし、国内全体での生産活動の停滞が長期化することも懸念されております。

静岡県経済につきましては、総じて回復基調を辿ってきましたが、震災の影響により静岡県内における製造業やサービス業においても、事業見通しの不透明感は高まっています。

こうした経済情勢のなか、年度初めに11,000円台であった日経平均株価は、震災後に急激な円高もあり、一時9,000円を割り込む水準まで下落し、当年度末は9,700円台で取引を終えました。

金融面におきましては、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（金融円滑化法）の期限が延長され、静岡銀行におきましても、中小企業者や住宅ローン利用者の資金繰りを総合的に支援すべく、融資条件変更などのご相談に適切に対応してまいりました。

〔経営の基本方針等〕

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

当年度は、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とする第10次中期経営計画「Dream TEN～新たな挑戦」の最終年度として、「地域の皆さまの夢を育み、ともに成長する総合金融グループ」の実現に向け、「地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立」「生産性の高いグループ経営の実現」「『しずぎんブランド』の確立」といった3つの基本戦略をグループ企業をあげて推進してまいりました。

また、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、銀行に求められる社会的責任と公共的使命を果たすべく、地域の経済・産業や社会・文化の発展に寄与する金融サービスの提供に積極的に取り組みました。

地域経済の活性化という面では、引き続き地域の中小企業向け貸出に注力するとともに、「地域密着型金融」を積極的に推進しました。具体的には、地域企業を対象にした販路拡大などを支援するビジネスマッチング、地域経済の将来を担う経営者の育成を支援する次世代経営者塾「Shizuginship（しずぎんシップ）」の運営、および厳しい経営環境に直面しているお取引先企業に対しては経営改善・事業再生支援に引き続き取り組んでまいりました。

さらに、増加する地域企業の中国・東南アジアへの進出に対応するため、平成23年1月に、お取引先企業の海外進出および進出後の事業展開を支援する専門部署として「海外事業支援室」を設置するとともに、海外の金融機関との提携を活用した営業拠点網の整備に取り組みました。

〔利益の状況〕

静岡銀行グループの連結経常収益は、資金運用収益の減少を主因に、前年度に比べ54億64百万円減少し、2,090億14百万円となりました。また、連結経常費用は、資金調達費用の減少および貸倒引当金繰入額などその他経常費用の減少を主因に、前年度に比べ157億54百万円減少し、1,448億45百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ102億90百万円増加し、641億69百万円となりました。

また、連結当期純利益も前年度に比べ33億99百万円増加し、361億55百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は1,800億34百万円、セグメント利益は588億8百万円となりました。また「リース業」の経常収益は239億40百万円、セグメント利益は18億86百万円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、資金運用収益の減少を主因に、前年度に比べ67億12百万円減少し、1,793億26百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少および貸倒引当金繰入額などその他経常費用の減少を主因に、前年度に比べ148億85百万円減少し、1,206億42百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べ81億73百万円増加し、586億84百万円となりました。また、当期純利益も前年度に比べ32億32百万円増加し、353億55百万円となりました。

〔資産・負債・純資産の状況〕

静岡銀行グループの当年度末の資産は、貸出金を中心に前年度末に比べ4,016億円増加し、9兆4,420億円となりました。負債につきましては、借入金および預金を中心に前年度末に比べ4,065億円増加し、8兆7,278億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べ48億円減少し、7,141億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。中小企業向けの貸出金は順調に推移し、前年度末に比べ1,773億円増加したほか、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金も前年度末に比べ864億円増加しました。

この結果、当年度末の貸出金残高は、前年度末に比べ3,577億円増加し、6兆6,591億円となりました。

預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人・法人向けの預金を中心に、前年度末に比べ1,871億円増加し、7兆6,638億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、外貨預金、投資信託、個人年金保険などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ1,040億円増加し、6兆2,410億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、金利上昇局面での円貨債券および外貨債券の残高積み増しを主因に、前年度末に比べ223億円増加し、2兆488億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当年度の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより1,958億円のプラス（前年度は1,166億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1,397億円のマイナス（前年度は1,216億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払などにより239億円のマイナス（前年度は104億円のマイナス）となりました。

この結果、当年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ320億円増加し、1,639億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

資金運用収益は、国内・海外ともに減少し、前連結会計年度比62億93百万円減少の1,378億30百万円となりました。資金調達費用についても同様に、前連結会計年度比51億18百万円減少の95億46百万円となりました。この結果、資金運用収支は、前連結会計年度比11億75百万円減少して、1,282億83百万円となりました。

その他業務収益は、国内の国債等債券売却益の増加を主因に前連結会計年度比29億75百万円増加の145億96百万円となりました。また、その他業務費用は、国内の国債等債券売却損の増加などにより前連結会計年度比9億63百万円増加の56億18百万円となりました。この結果、その他業務収支は前連結会計年度比20億12百万円増加して、89億77百万円となりました。

なお、役務取引等収支については国内・海外別役務取引の状況、特定取引収支については国内・海外別特定取引の状況にそれぞれ詳細を記載しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	127,957	1,501		129,459
	当連結会計年度	127,286	996		128,283
うち資金運用収益	前連結会計年度	141,915	2,623	414	144,124
	当連結会計年度	136,300	1,702	172	137,830
うち資金調達費用	前連結会計年度	13,958	1,121	414	14,665
	当連結会計年度	9,013	706	172	9,546
信託報酬	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度	1			1
役務取引等収支	前連結会計年度	23,607	8		23,616
	当連結会計年度	23,829	29		23,800
うち役務取引等収益	前連結会計年度	45,596	58	19	45,635
	当連結会計年度	46,446	15	13	46,448
うち役務取引等費用	前連結会計年度	21,988	50	19	22,019
	当連結会計年度	22,616	44	13	22,647
特定取引収支	前連結会計年度	1,755	42		1,712
	当連結会計年度	139			139
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,755		42	1,712
	当連結会計年度	139			139
うち特定取引費用	前連結会計年度		42	42	
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	6,958	7		6,965
	当連結会計年度	9,062	84		8,977
うちその他業務収益	前連結会計年度	11,613	10	3	11,620
	当連結会計年度	14,575	20		14,596
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,654	3	3	4,654
	当連結会計年度	5,513	104		5,618

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定平均残高は、有価証券の減少はあったものの、国内の貸出金の増加などにより前連結会計年度比98億円増加して8兆5,203億円となりました。資金運用利息は、国内・海外の貸出金利息を中心に前連結会計年度比62億93百万円減少して1,378億30百万円、資金運用利回りは前連結会計年度比0.07ポイント低下して1.61%となりました。

資金調達勘定平均残高は、海外における調達減少を主因に前連結会計年度比388億円減少して8兆940億円となりました。資金調達利息は、国内の預金利息を中心に前連結会計年度比51億18百万円減少して95億46百万円、資金調達利回りは、前連結会計年度比0.06ポイント低下して0.11%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,337,755	141,915	1.70
	当連結会計年度	8,371,860	136,300	1.62
うち貸出金	前連結会計年度	6,128,760	108,979	1.77
	当連結会計年度	6,204,978	104,322	1.68
うち有価証券	前連結会計年度	1,844,598	30,630	1.66
	当連結会計年度	1,711,525	30,422	1.77
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	56,390	107	0.19
	当連結会計年度	105,939	199	0.18
うち預け金	前連結会計年度	237,375	1,497	0.63
	当連結会計年度	292,493	931	0.31
資金調達勘定	前連結会計年度	7,957,978	13,958	0.17
	当連結会計年度	7,943,659	9,013	0.11
うち預金	前連結会計年度	6,928,385	10,131	0.14
	当連結会計年度	7,043,244	6,241	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	435,147	900	0.20
	当連結会計年度	436,397	471	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	199,870	691	0.34
	当連結会計年度	121,918	313	0.25
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	105,783	327	0.30
	当連結会計年度	164,767	491	0.29
うち借入金	前連結会計年度	198,756	418	0.21
	当連結会計年度	106,046	229	0.21

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、前連結会計年度末と当連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度61,039百万円、当連結会計年度68,730百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,009百万円、当連結会計年度3,836百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	233,194	2,623	1.12
	当連結会計年度	199,510	1,702	0.85
うち貸出金	前連結会計年度	129,157	1,771	1.37
	当連結会計年度	100,399	984	0.98
うち有価証券	前連結会計年度	88,472	768	0.86
	当連結会計年度	65,556	570	0.86
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,761	9	0.56
	当連結会計年度	5,331	25	0.47
資金調達勘定	前連結会計年度	230,524	1,121	0.48
	当連結会計年度	196,621	706	0.35
うち預金	前連結会計年度	129,711	579	0.44
	当連結会計年度	84,084	311	0.37
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	50,387	184	0.36
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	23,370	75	0.32
	当連結会計年度	16,182	54	0.33
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	17,602	67	0.38
	当連結会計年度	27,901	105	0.37
うち借入金	前連結会計年度	27,185	67	0.24
	当連結会計年度			

- (注) 1 海外連結子会社の平均残高は、前連結会計年度末と当連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度998百万円、当連結会計年度1,266百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,570,950	60,406	8,510,543	144,538	414	144,124	1.69
	当連結会計年度	8,571,371	50,993	8,520,378	138,002	172	137,830	1.61
うち貸出金	前連結会計年度	6,257,918		6,257,918	110,750		110,750	1.76
	当連結会計年度	6,305,378		6,305,378	105,307		105,307	1.67
うち有価証券	前連結会計年度	1,933,071	4,807	1,928,263	31,398		31,398	1.62
	当連結会計年度	1,777,082	4,807	1,772,274	30,992		30,992	1.74
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	56,390		56,390	107		107	0.19
	当連結会計年度	105,939		105,939	199		199	0.18
うち預け金	前連結会計年度	239,136	9,184	229,952	1,507	15	1,492	0.64
	当連結会計年度	297,825		297,825	956		956	0.32
資金調達勘定	前連結会計年度	8,188,502	55,598	8,132,903	15,079	414	14,665	0.18
	当連結会計年度	8,140,281	46,185	8,094,096	9,719	172	9,546	0.11
うち預金	前連結会計年度	7,058,096	9,184	7,048,912	10,710	15	10,694	0.15
	当連結会計年度	7,127,329		7,127,329	6,553		6,553	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	435,147		435,147	900		900	0.20
	当連結会計年度	486,785		486,785	656		656	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	223,240		223,240	767		767	0.34
	当連結会計年度	138,101		138,101	367		367	0.26
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	123,386		123,386	395		395	0.32
	当連結会計年度	192,668		192,668	596		596	0.30
うち借入金	前連結会計年度	225,941		225,941	486		486	0.21
	当連結会計年度	106,046		106,046	229		229	0.21

(注) 1 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度62,037百万円、当連結会計年度69,996百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,009百万円、当連結会計年度3,836百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

[次へ](#)

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内のリース業務および証券関連業務を中心に前連結会計年度比8億12百万円増加して、464億48百万円となりました。役務取引等費用は、国内のリース業務を中心に前連結会計年度比6億27百万円増加して、226億47百万円となりました。この結果、役務取引等収支は前連結会計年度比1億84百万円増加して、238億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	45,596	58	19	45,635
	当連結会計年度	46,446	15	13	46,448
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	5,924	5		5,929
	当連結会計年度	6,155	9		6,164
うち為替業務	前連結会計年度	8,108	0	9	8,100
	当連結会計年度	8,018	1	8	8,011
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,838	47		3,885
	当連結会計年度	4,287			4,287
うち代理業務	前連結会計年度	4,116			4,116
	当連結会計年度	3,962			3,962
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	671			671
	当連結会計年度	672			672
うち保証業務	前連結会計年度	2,245	5	9	2,240
	当連結会計年度	2,265	4	5	2,264
うちリース業務	前連結会計年度	15,128			15,128
	当連結会計年度	15,601			15,601
役務取引等費用	前連結会計年度	21,988	50	19	22,019
	当連結会計年度	22,616	44	13	22,647
うち為替業務	前連結会計年度	1,434	0		1,434
	当連結会計年度	1,438	0	0	1,438
うちリース業務	前連結会計年度	13,125			13,125
	当連結会計年度	13,488			13,488

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

[次へ](#)

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内の商品有価証券収益の減少などにより前連結会計年度比15億73百万円減少して、1億39百万円となりました。特定取引収支についても同額減少し、1億39百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,755		42	1,712
	当連結会計年度	139			139
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	980		42	938
	当連結会計年度	72			72
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	688			688
	当連結会計年度	40			40
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	85			85
	当連結会計年度	26			26
特定取引費用	前連結会計年度		42	42	
	当連結会計年度				
うち商品有価証券費用	前連結会計年度		42	42	
	当連結会計年度				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内のその他の特定取引資産を中心に前連結会計年度比15億円減少して、451億円となりました。特定取引負債は、国内の特定金融派生商品の増加により前連結会計年度比17億円増加して、294億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	46,685			46,685
	当連結会計年度	45,168			45,168
うち商品有価証券	前連結会計年度	5,625			5,625
	当連結会計年度	4,882			4,882
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	29,938			29,938
	当連結会計年度	30,835			30,835
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	11,121			11,121
	当連結会計年度	9,450			9,450
特定取引負債	前連結会計年度	27,751			27,751
	当連結会計年度	29,456			29,456
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	3			3
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	27,747			27,747
	当連結会計年度	29,456			29,456

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,109,818	100,328		7,210,146
	当連結会計年度	7,267,170	90,225		7,357,396
うち流動性預金	前連結会計年度	3,872,657	851		3,873,508
	当連結会計年度	4,062,266	539		4,062,806
うち定期性預金	前連結会計年度	2,949,805	99,477		3,049,282
	当連結会計年度	2,979,370	89,685		3,069,056
うちその他	前連結会計年度	287,355			287,355
	当連結会計年度	225,533			225,533
譲渡性預金	前連結会計年度	269,300			269,300
	当連結会計年度	219,420	81,237		300,657
総合計	前連結会計年度	7,379,118	100,328		7,479,446
	当連結会計年度	7,486,590	171,463		7,658,053

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,180,582	100.00	6,530,582	100.00
製造業	1,194,579	19.33	1,208,324	18.50
農業、林業	4,728	0.08	4,632	0.07
漁業	3,197	0.05	3,833	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	20,673	0.33	23,771	0.36
建設業	286,398	4.63	301,043	4.61
電気・ガス・熱供給・水道業	50,954	0.82	51,815	0.79
情報通信業	35,545	0.57	40,004	0.61
運輸業、郵便業	233,326	3.78	245,971	3.77
卸売業・小売業	704,653	11.40	752,403	11.52
金融業・保険業	384,506	6.22	414,379	6.35
不動産業、物品賃貸業	526,388	8.52	1,345,195	20.60
医療・福祉、宿泊業等サービス業	458,535	7.42	473,324	7.25
地方公共団体	126,552	2.05	134,173	2.06
その他	2,150,541	34.80	1,531,709	23.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	103,485	100.00	105,537	100.00
政府等				
金融機関	1,860	1.80	2,494	2.36
その他	101,624	98.20	103,042	97.64
合計	6,284,067		6,636,119	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 当連結会計年度から、従来、「その他」に含めていた個人向けのアパートローンについて、「不動産業、物品賃貸業」に変更しました。この変更により、平成23年3月31日の「不動産業、物品賃貸業」は747,973百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成22年3月31日現在及び平成23年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	586,889			586,889
	当連結会計年度	802,395			802,395
地方債	前連結会計年度	103,655			103,655
	当連結会計年度	72,396			72,396
社債	前連結会計年度	678,939			678,939
	当連結会計年度	544,214			544,214
株式	前連結会計年度	235,208			235,208
	当連結会計年度	208,898			208,898
その他の証券	前連結会計年度	365,100	79,626	4,807	439,918
	当連結会計年度	380,219	63,779	4,807	439,191
合計	前連結会計年度	1,969,792	79,626	4,807	2,044,611
	当連結会計年度	2,008,125	63,779	4,807	2,067,097

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	19	5.08	19	5.35
現金預け金	372	94.92	352	94.65
合計	392	100.00	372	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	392	100.00	372	100.00
合計	392	100.00	372	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当連結会計年度の残高は5百万円であります。
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当連結会計年度の取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
地方債	19	100.00	19	100.00
合計	19	100.00	19	100.00

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	152,032	151,401	631
うち信託報酬	1	1	0
経費(除く臨時処理分)	() 79,348	80,976	1,628
人件費	() 30,879	32,807	1,928
物件費	() 44,006	43,785	220
税金	() 4,462	4,382	79
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	72,684	70,424	2,259
一般貸倒引当金繰入額	() 8,341	1,279	9,620
業務純益	64,343	71,704	7,361
うち債券関係損益	5,232	6,598	1,365
金銭の信託運用見合費用	() 3	3	0
臨時損益	13,829	13,016	812
株式関係損益	2,904	1,156	4,060
不良債権処理損失	() 14,922	10,844	4,078
貸出金償却	() 4	663	658
個別貸倒引当金繰入額	() 11,609	7,833	3,775
偶発損失引当金繰入額	() 878	1,441	562
信用保証協会負担金	() 429	845	416
その他の債権売却損等	() 2,000	60	1,939
その他臨時損益	1,810	1,016	794
経常利益	50,510	58,684	8,173
特別損益	394	647	1,042
うち固定資産処分損益	397	303	701
うち減損損失	() 3	15	11
税引前当期純利益	50,905	58,036	7,130
法人税、住民税及び事業税	() 22,067	22,904	837
法人税等調整額	() 3,284	222	3,061
法人税等合計	() 18,782	22,681	3,898
当期純利益	32,122	35,355	3,232

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	25,664	27,457	1,792
退職給付費用	5,462	4,860	601
福利厚生費	473	393	80
減価償却費	9,514	9,889	375
土地建物機械賃借料	4,656	4,352	304
営繕費	247	287	40
消耗品費	1,237	1,153	83
給水光熱費	673	682	9
旅費	297	278	18
通信費	3,423	3,389	34
広告宣伝費	949	793	156
租税公課	4,462	4,382	79
その他	25,877	26,162	284
計	82,942	84,084	1,141

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.62	1.53	0.08
(イ)貸出金利回	1.77	1.68	0.09
(ロ)有価証券利回	1.30	1.31	0.01
(2) 資金調達原価	1.16	1.12	0.03
(イ)預金等利回	0.14	0.08	0.06
(ロ)外部負債利回	0.13	0.10	0.03
(3) 総資金利鞘	-	0.46	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.40	11.78	0.62
業務純益ベース	10.97	11.99	1.01
当期純利益ベース	5.48	5.91	0.43

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	7,197,736	7,352,965	155,229
預金(平残)	7,042,193	7,118,909	76,715
貸出金(未残)	6,301,388	6,659,157	357,768
貸出金(平残)	6,275,218	6,325,557	50,339

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,155,191	5,234,415	79,224
法人	1,609,454	1,760,896	151,441
合計	6,764,646	6,995,311	230,665

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	2,137,719	2,223,972	86,252
住宅ローン残高	1,920,317	2,014,596	94,278
その他ローン残高	217,402	209,376	8,026

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,762,498	5,026,279	263,781
総貸出金残高	百万円	6,213,201	6,564,972	351,770
中小企業等貸出金比率	/ %	76.65	76.56	0.08
中小企業等貸出先件数	件	221,166	222,047	881
総貸出先件数	件	221,801	222,679	878
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.71	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

[前へ](#) [次へ](#)

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	3		
信用状	186	1,383	200	2,700
保証	2,673	77,721	2,373	68,223
計	2,860	79,108	2,573	70,924

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	23,708	26,115,669	22,956	27,200,235
	各地より受けた分	25,132	25,792,319	25,429	26,666,045
代金取立	各地へ向けた分	77	122,849	76	114,995
	各地より受けた分	101	154,471	138	202,109

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,450	6,582
	買入為替	87	146
被仕向為替	支払為替	4,414	6,451
	取立為替	125	125
合計		9,077	13,307

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の計算については粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	90,845	90,845
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	54,884	54,884
	利益剰余金	480,707	491,986
	自己株式()	8,640	7,734
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	4,551	4,420
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	1,031	1,257
	新株予約権	181	253
	連結子法人等の少数株主持分	19,042	21,354
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2	1
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
	計 (A)	631,436	645,908
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	59,611	46,133
	一般貸倒引当金	1,390	1,459
	適格引当金が期待損失額を上回る額	6,553	3,085
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	67,555	50,678
	うち自己資本への算入額 (B)	67,555	50,678
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	11,218	10,513
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	687,772	686,073
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,974,690	3,972,924
	オフ・バランス取引等項目	191,574	189,876
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,166,264	4,162,801
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	20,538	16,461
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,643	1,316
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	302,122	303,626
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,169	24,290
	信用リスク・アセット調整額 (K)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)		
計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	4,488,925	4,482,889	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100(%)		15.32	15.30
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100(%)		14.06	14.40

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	90,845	90,845
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	54,884	54,884
	その他資本剰余金		
	利益準備金	90,845	90,845
	その他利益剰余金	383,862	394,340
	その他		
	自己株式()	8,640	7,734
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	4,523	4,393
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権	181	253
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		
	計 (A)	607,455	619,041
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	59,477	46,027
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	433	557
	適格引当金が期待損失額を上回る額	4,978	1,703
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	64,889	48,288
うち自己資本への算入額 (B)	64,889	48,288	

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	6,534	6,346
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	665,810	660,983
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,931,770	3,941,277
	オフ・バランス取引等項目	194,526	200,689
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,126,297	4,141,966
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	20,753	17,476
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,660	1,398
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	275,716	276,452
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	22,057	22,116
	信用リスク・アセット調整額 (K)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)		
	計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	4,422,767	4,435,895
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100(%)		15.05	14.90
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100(%)		13.73	13.95

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	571	549
危険債権	1,589	1,700
要管理債権	142	183
正常債権	61,943	65,307

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年3月に発生した東日本大震災は、さまざまな領域で地域経済に影響を与えております。このような経済環境においては、何よりもお客さまとの対話を重視し、あらゆるご相談やご要望に対して真摯に対応するとともに、円滑な資金供給を通じて地域経済を支えていくことで、地域金融機関としての使命を果たしてまいりたいと考えております。

静岡銀行グループでは、第11次中期経営計画「MIRAI～未来」のもと、厳しい経済環境においても引き続き積極果敢な経営を展開していくとともに、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、皆さまとの信頼の絆を一層強めていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

静岡銀行および静岡銀行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応につとめてまいります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 市場リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により金融資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

(1) 株式ポートフォリオ

当行では市場リスクのある株式を保有しており、大幅な株価下落が生じた場合は減損または評価損が発生し、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(2) 債券ポートフォリオ

当行では、日本国債、米国モーゲージ債などの市場リスクのある債券を保有しており、内外金利が大幅に上昇した場合は評価損が発生し、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(3) トレーディング取引と為替取引

当行では、デリバティブ取引を含む金融商品の短期取引を行うトレーディング取引や為替取引を行っており、金利、為替相場、債券相場の変動などにより保有する資産の価値が悪化し、損失を被る可能性があります。

2 信用リスク

(1) 不良債権の状況

景気動向などにに基づき取引先の財務内容などが悪化した場合は、当行の不良債権および与信関係費用が増加し、業績に悪影響を与えるとともに自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行では、金融検査マニュアルなどにに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、予想損失額算出の前提条件と比較して、著しい経済状態の悪化や不動産価格の下落などが生じた場合は、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本の減少を招く可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券価格の下落などの事情により、担保権を設定した不動産などを換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行では、貸出金の約7割が静岡県内向けであり、貸出金や信用リスクの増減などは、主要営業基盤である静岡県の経済動向に左右される可能性があります。

3 流動性リスク

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）があります。

また、債券などの金融商品の売買において、市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

4 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、「当行における各業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失が発生しうるリスク」をいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク等の8つのリスクカテゴリーに区分し、管理しております。

(1) 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務を適宜適切に処理しなかったこと、および事務プロセスそのものの不備、ならびに外部者による窃盗や詐欺などの事故が発生した場合、金融資産の喪失や原状回復にかかわる対応費用などの発生により損失を被る可能性があります。

(2) システムリスク

災害、各種機器や通信回線の故障、プログラムの不備などによりコンピューターシステムが停止・誤作動したり、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃などにより情報の破壊や流出が発生した場合、決済機能やサービス業務の停止、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報管理リスク・業務委託リスク

(情報管理リスク)

当行が管理している顧客情報や経営情報などについて漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業務委託リスク)

当行業務の委託先において、当行が委託した業務に関し事務事故、システム障害、情報漏洩などの事故が発生した場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) リーガルリスク

当行役職員の業務上における法令等違反行為やお取引先などとの不適切な契約の締結および重大な訴訟が発生した場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月31日現在、当行の経営に重要な影響を及ぼす訴訟はありません。

(5) 有形資産リスク

災害、犯罪または資産管理の瑕疵などの結果、当行の有形資産が毀損したり当行の有形資産が顧客などに損傷を与えた場合、有形資産の再構築費用などの発生や、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人的リスク

人事処遇や勤務管理などの人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題などに関連する重大な訴訟などが発生した場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風評リスク

地域、お取引先、投資家、報道機関、インターネットなどで、事実と異なる風説や風評により評判が悪化したり、不適切な業務運営などが明るみに出ることにより当行に対する信頼が低下し業務運営に支障をきたした場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他オペレーショナル・リスク

「お客さまおよび外部委託先」以外の外部で発生した事故など、上記(1)～(7)のリスクカテゴリーのいずれにも属さないオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、金融資産の喪失や原状回復にかかわる対応費用などの発生により損失を被る可能性があります。

5 コンプライアンス

当行では、企業倫理の重要性を経営の最重要課題として認識し、諸施策の実施を通じてコンプライアンス態勢の整備につとめておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合には、当行の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本に係るリスク

(1) 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、自己資本比率規制の国際統一基準である8%以上の自己資本比率を維持しなければなりません。当行の自己資本比率は、現在、この基準を大きく上回っておりますが、利益剰余金、保有有価証券の評価差損などの増減、リスク・アセット等の変動などにより影響を受けます。

(2) 税効果会計

現時点の会計基準に基づき、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しております。今後、会計基準に何らかの変更があり繰延税金資産の算入に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合は、当行の業績ならびに自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損会計

今後、固定資産の減損に係る会計基準および適用指針に何らかの変更がある場合や、所有する固定資産に損失が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 その他のリスク

(1) 法務リスク

当行では、銀行法をはじめとして、現時点における様々な法令など(日本および当行が事業を営むその他の市場における法律、政令、省令、規則、告示、関係当局のガイドラインなどを含みます)の規制に従って業務を遂行しております。

将来における法令などの制定や改正、ならびにそれらによって発生する事態が当行の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。発生する影響の具体的内容について予測することは困難です。

(2) 年金債務

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、また、予定給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も、年金債務および未認識債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 規制変更

将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、その他の政策の変更により、当行の業務遂行や業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争

近年、金融制度は大幅に規制緩和が進展していることに加え、政府系金融機関の民営化などにより、金融業界の競争が一段と激化してきております。その結果、他金融機関などとの競争により優位性を得られない場合、当初計画している営業戦略が奏功しないことにより、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 東海地震リスク

当行の主要営業基盤である静岡県内を中心とした東海地震が発生した場合、当行自身の被災による損害のほか、お取引先の業績悪化による信用リスクの上昇などを通じて、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型インフルエンザ

新型インフルエンザが大流行した場合、グループ役職員の欠勤の増加などにより業務縮小などの可能性があるほか、経済活動への悪影響によるお取引先の業績悪化により信用リスクが増加するなど、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、方針などの将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生ずる実際の結果と大きく異なる場合もありますので、ご留意願います。

1 財政状態

貸出金は、中小企業向けの貸出金および住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比3,520億円増加し、6兆6,361億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人・法人向けの預金を中心に、前連結会計年度末比1,786億円増加し、7兆6,580億円となりました。

有価証券は、金利上昇局面での円貨債券および外貨債券の残高積み増しを主因に、前連結会計年度末比224億円増加し、2兆670億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末比48億円減少し、7,141億円となりました。

なお、連結リスク管理債権の状況につきましては、以下のとおりです。

部分直接償却実施前

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	192	89	102
延滞債権額	1,981	2,168	186
3ヵ月以上延滞債権額	16	21	4
貸出条件緩和債権額	125	162	37
合計	2,316	2,441	125
貸出金残高(末残)	62,840	66,361	3,520
貸出金残高比	3.68%	3.67%	0.00%

2 経営成績

資金運用収益が前連結会計年度比62億93百万円減少し、また、資金調達費用も前連結会計年度比51億18百万円減少した結果、資金利益は前連結会計年度比11億75百万円減少して1,282億83百万円となりました。

役務取引等利益は、リース業務および証券関連業務の増加などにより、前連結会計年度比1億84百万円増加して238億円となりました。

特定取引利益は、商品有価証券収益の減少を中心に、前連結会計年度比15億73百万円減少して1億39百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券関係損益の増加を主因として、前連結会計年度比20億12百万円増加して89億77百万円となりました。

これにより、連結業務粗利益は、前連結会計年度比5億51百万円減少して1,612億3百万円となりました。

営業経費は、人件費の増加を主因に前連結会計年度比12億59百万円増加して891億43百万円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金が戻入れとなったことなどから前連結会計年度比156億70百万円減少して94億46百万円となりました。

これにより、経常利益は、前連結会計年度比102億90百万円増加して641億69百万円となり、当期純利益も前連結会計年度比33億99百万円増加して361億55百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益	161,755	161,203	551
資金利益(注)	129,459	128,283	1,175
信託報酬	1	1	0
役務取引等利益	23,616	23,800	184
特定取引利益	1,712	139	1,573
その他業務利益	6,965	8,977	2,012
営業経費 ()	87,883	89,143	1,259
与信関係費用 ()	25,117	9,446	15,670
貸出金償却 ()	324	988	663
個別貸倒引当金繰入額 ()	12,703	7,861	4,842
一般貸倒引当金繰入額 ()	8,775	1,763	10,538
偶発損失引当金繰入額 ()	878	1,441	562
信用保証協会負担金 ()	429	845	416
債権等売却損 ()	2,005	73	1,931
株式等関係損益	2,883	896	3,779
その他	2,241	2,452	211
経常利益	53,878	64,169	10,290
特別損益	386	676	1,062
税金等調整前当期純利益	54,264	63,493	9,228
法人税、住民税及び事業税 ()	23,838	24,803	964
法人税等調整額 ()	3,638	194	3,833
法人税等合計 ()	20,200	24,997	4,797
少数株主損益調整前当期純利益		38,495	
少数株主利益 ()	1,308	2,339	1,030
当期純利益	32,755	36,155	3,399

(注) 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

3 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより1,958億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1,397億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払などにより239億円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物等の期末残高は、前連結会計年度末比320億円増加し、1,639億円となりました。

4 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度は、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とする第10次中期経営計画「Dream TEN～新たな挑戦」の最終年度として、以下の3つの基本戦略をグループ企業をあげて推進してまいりました。

特に、地域経済の活性化という面では、引き続き地域の中小企業向け貸出を中心に注力するとともに、「地域密着型金融」を積極的に推進し、先進的な取組みを通じて、お客さまとの信頼関係の強化につとめてまいりました。

この結果、預金・貸出金ともに残高は増加基調を堅持するなど、成果は着実に現れてきています。

< 第10次中期経営計画「Dream TEN～新たな挑戦」における基本戦略 >

1. 地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立
地域のお客さまを支え、地域金融の円滑化、お取引先とのリレーション強化に積極的に取り組むことにより、地域におけるプレゼンスを向上させ、地域シェアの拡大を目指してまいります。
2. 生産性の高いグループ経営の実現
新店頭営業体制、後方事務の集中化、新営業店システム等の投資済インフラの早期定着により、生産性を高めたビジネスモデルの確立を目指してまいります。
3. 「しずぎんブランド」の確立
金融環境の変化への真摯な対応、地域経済・金融の安定化への貢献により、健全性・信頼感に裏付けられたブランド力の向上に取り組んでまいります。

本年4月にスタートした第11次中期経営計画「MIRAI～未来」では、第10次中期経営計画で強化してきた収益モデル、経営インフラを最大限に活用しつつ、新たな成長ステージを目指してまいります。

5 経営者の問題意識と今後の方針

平成22年度は、年度前半は新興国経済に牽引された輸出の増加や政府の需要創出などにより、持ち直しの動きが見られたものの、年度後半に入ると、急速な円高などにより再び踊り場局面へと転じました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災は、さまざまな領域で国内経済に影響を及ぼしております。静岡県経済につきましては、総じて回復基調を辿ってきましたが、震災の影響により、静岡県内における製造業やサービス業においても、事業見通しの不透明感が高まっています。

「対処すべき課題」にお示ししたとおり、このような経済環境においては、何よりもお客さまと対話を重視し、円滑な資金供給を通じて地域経済を支えていくことで、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

こうした厳しい経営環境ではありますが、グループ企業をあげて第11次中期経営計画「MIRAI～未来」を推進し、ビジョンとして掲げる「お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ」の実現に向け、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、その機能を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当行および連結子会社では、お客様の利便性向上および業務の一層の効率化をはかるため、銀行業を中心に総額で8,536百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容としましては、ソフトウェア資産および店舗新築改装への投資等であります。

なお、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他168店	静岡県	銀行業	店舗	(37,334) 171,969	17,016	21,396	2,955		41,368	2,472
		東京支店 他2店	東京都		店舗	1,026	159	506	64		730	94
		横浜支店 他13店	神奈川県		店舗	(1) 4,964	2,310	584	96		2,991	178
		名古屋支店 他3店	愛知県		店舗	1,682	697	252	49		1,000	85
		大阪支店	大阪府		店舗			19	11		31	12
		ロスアン ゼルス支 店	アメリカ 合衆国 ロスアン ゼルス市		店舗			1	2		4	5
		ニ ュ ー ヨーク支 店	アメリカ 合衆国 ニ ュ ー ヨーク市		店舗			1	4		5	12
		香港支店	中国 香港		店舗			4	2		6	13
		寮社宅			寮社宅	40,768	3,552	1,920	36		5,509	
		連結子会 社からの 賃借資産			事務機 械他				4,907		4,907	
	その他		その他	(218) 16,479	784	3,484	256		4,524			
国内連結 子会社	静銀総合 サービス 株式会社	本社他	静岡県 静岡市 清水区他	事務機 械他				8		8	24	
	静岡モー ゲージ サービス 株式会社	本社他	静岡県 静岡市 清水区他	事務機 械他				9		9	85	
	静銀ビジ ネスクリ エイト株 式会社	本社他	静岡県 静岡市 清水区他	事務機 械他			0	5		5	758	
海外連結 子会社	欧州 静岡銀行		ベルギー 王 国 プ ラッセル	事務機 械他				2		2	9	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	静銀リー ス株式会 社	本社他	静岡県 静岡市 葵区他	リース 業	賃貸資 産他		16	2,656		2,672	70

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、当行の年間賃借料は建物を含め2,002百万円であります。
2 銀行業の動産(連結子会社からの賃借資産を除く)は、事務機械1,128百万円、その他2,356百万円であります。
3 店舗外現金自動設備(株式会社セブン銀行との共同設置分を除く)226カ所および海外駐在員事務所2カ所は、当行「その他」に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

銀行業を中心に、情報化・事務省力化等の戦略的投資に対しては前向きに対応する一方、それ以外の投資は、投資採算および効果を十分吟味し、投資金額が過度に膨らまないようコントロールしております。

なお、当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	685,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	685,129,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月26日の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	560個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	56,000株(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日 ～平成44年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,154円 資本組入額577円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成20年6月25日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	550個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月19日 ～平成45年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,058円 資本組入額529円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	890個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	89,000株(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月25日 ～平成46年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格876円 資本組入額438円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,000個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月24日 ～平成47年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格705円 資本組入額353円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に当行が当行普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式の無償割当の条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者が取締役の地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日以降においては権利行使することができる。

以下の事項に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。

A．新株予約権の割当日から1年以内に取締役の職を自ら辞した場合

B．次の事項に抵触して当行の取締役を解任された場合

ア 重大な法令違反を犯した場合、もしくは故意または重大な過失により当行の方針に反する行為をした場合

イ 当行の代表者の承諾なくして、取締役在任中に他社に雇用され、または他社の役員に就任した場合

ウ 当行の重要な機密を漏らし、業務上の関連で多額の金品を贈与し、またはこれを受けた場合、当行の体面を汚した場合、もしくは当行に多大な損害を与える行為をした場合

C．新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号及び第4号に該当した場合

D．新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の規定に違反した場合、もしくは新株予約権者が当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行なったと当行の取締役会が認めた場合

E．新株予約権者が、当行所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。

その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日(注)	10,000	710,129		90,845,740		54,884,080
平成22年3月31日(注)	5,000	705,129		90,845,740		54,884,080
平成23年3月4日(注)	20,000	685,129		90,845,740		54,884,080

(注) 会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	8	105	49	1,094	342	5	21,644	23,247	
所有株式数 (単元)	94	297,247	14,420	136,605	99,799	22	133,224	681,411	3,718,069
所有株式数 の割合(%)	0.01	43.62	2.12	20.05	14.65	0.00	19.55	100.00	

(注) 自己株式9,260,564株は「個人その他」に9,260単元、「単元未満株式の状況」に564株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	4.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,150	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,842	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,884	3.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	23,546	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	16,216	2.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	10,197	1.48
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,343	1.36
計		206,113	30.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	9,260,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	672,151,000	672,151	普通株式
単元未満株式	3,718,069		普通株式
発行済株式総数	685,129,069		
総株主の議決権		672,151	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が564株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	9,260,000		9,260,000	1.35
計		9,260,000		9,260,000	1.35

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成19年6月26日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成19年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月25日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成20年6月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成22年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成23年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年7月23日～平成48年7月22日
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に当行が当行普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式の無償割当の条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者が取締役の地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日以降においては権利行使することができる。

以下の事項に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。

- A．新株予約権の割当日から1年以内に取締役の職を自ら辞した場合
- B．次の事項に抵触して当行の取締役を解任された場合
 - ア 重大な法令違反を犯した場合、もしくは故意または重大な過失により当行の方針に反する行為をした場合
 - イ 当行の代表者の承諾なくして、取締役在任中に他社に雇用され、または他社の役員に就任した場合
 - ウ 当行の重要な機密を漏らし、業務上の関連で多額の金品を贈与し、またはこれを受けた場合、当行の体面を汚した場合、もしくは当行に多大な損害を与える行為をした場合
- C．新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号及び第4号に該当した場合
- D．新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の規定に違反した場合、もしくは新株予約権者が当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行なったと当行の取締役会が認めた場合
- E．新株予約権者が、当行所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。
その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注1）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算定した資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた金額とする。

新株予約権の行使により増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から資本金とした額を減じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月18日～平成22年6月22日)	10,000,000	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	7,596,489,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,403,511,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		15.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		15.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月27日～平成22年9月22日)	10,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	7,383,849,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		616,151,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月6日～平成23年6月23日)	20,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	13,545,000	9,953,141,000
提出日現在の未行使割合(%)	32.2	37.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111,420	83,629,475
当期間における取得自己株式	6,041	4,403,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	20,000,000	15,957,972,400		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	12,852	11,252,886	711	593,824
保有自己株式数	9,260,564		22,810,894	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

静岡銀行グループの中核である静岡銀行では、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を目指し、市場動向、業績などを総合的に勘案して、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円50銭とし、中間配当金(6円50銭)と合わせて13円としております。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日取締役会決議	4,393	6.50
平成23年6月24日定時株主総会決議	4,393	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,379	1,339	1,294	994	834
最低(円)	1,104	1,042	673	762	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	763	739	771	773	802	778
最低(円)	675	682	702	743	741	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		櫻井 透	昭和28年5月4日生	昭和51年4月 当行入行 平成4年12月 国際部推進役 平成8年4月 日本橋支店長 平成9年5月 銀座支店長 平成11年4月 理事富士中央支店長 平成12年12月 執行役員浜松支店長 平成15年6月 常務執行役員西部カンパニー長 平成16年10月 常務執行役員 平成17年6月 取締役副頭取 平成22年6月 取締役会長(現職)	(注1)	21
取締役副会長		里見和洋	昭和28年4月5日生	昭和51年4月 当行入行 平成4年7月 支店部推進役 平成5年2月 丸子支店長 平成7年6月 稲取支店長 平成8年12月 大井町支店長 平成10年4月 御殿場支店長 平成11年4月 理事御殿場支店長 平成13年6月 執行役員呉服町支店長 平成15年6月 常務執行役員中部カンパニー長 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成21年6月 取締役副会長(現職)	(注1)	25
取締役頭取	代表取締役	中西勝則	昭和28年6月15日生	昭和51年4月 当行入行 平成4年7月 富士宮北支店長 平成6年6月 新通支店長 平成7年6月 三島支店長 平成10年12月 人事部副部長兼人事課長 平成11年4月 理事人事部長 平成11年6月 理事経営管理部長 平成13年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成17年6月 取締役頭取(現職)	(注1)	39
取締役副頭取	代表取締役	伊藤誠哉	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 当行入行 平成4年7月 国際部推進役 平成5年4月 静岡財務(香港)有限公司社長 平成6年4月 香港支店長 平成8年12月 総合企画部主任調査役 平成9年6月 総合企画部副部長 平成10年1月 総合企画部長 平成11年4月 理事総合企画部長 平成13年6月 執行役員東京支店長 平成15年6月 常務執行役員首都圏カンパニー長 兼トレジャリー担当営業副本部長 平成17年6月 取締役副頭取(現職)	(注1)	19
取締役専務執行役員	代表取締役	後藤正博	昭和27年7月7日生	昭和51年4月 当行入行 平成4年7月 人事部人事課長 平成5年11月 原町支店長 平成7年6月 吉原支店長 平成9年4月 沼津駅北支店長 平成11年6月 熱海支店長 平成12年6月 理事熱海支店長 平成12年12月 理事富士中央支店長 平成14年11月 執行役員沼津支店長 平成15年6月 常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 常務執行役員中部カンパニー長 平成19年4月 常務執行役員支店営業担当営業副本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員(現職)	(注1)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員		山本俊彦	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 当行入行 平成9年4月 浜松高丘支店長 平成10年6月 ニューヨーク支店長 平成12年6月 本店営業部副部長 平成14年6月 沼津駅北支店長 平成15年6月 審査部長 平成16年6月 理事審査部長 平成17年6月 執行役員審査部長 平成19年1月 執行役員本店営業部長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現職)	(注1)	14
取締役常務 執行役員		中村彰宏	昭和30年5月21日生	昭和54年4月 当行入行 平成9年5月 豊田支店長 平成11年6月 ロスアンゼルス支店長 平成13年10月 銀座支店長 平成15年6月 経営企画部長 平成16年6月 理事経営企画部長 平成17年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 執行役員東京支店長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現職)	(注1)	13
取締役 執行役員		飯尾秀人	昭和32年11月10日生	昭和55年4月 当行入行 平成10年4月 浜松西支店長 平成12年6月 静銀総合サービス(株)出向 平成14年6月 名古屋支店副支店長 平成15年5月 監査部検査グループ長 平成16年6月 オペレーション企画部システム企画グループ長 平成17年6月 事務サポート部長 平成20年6月 理事事務サポート部長 平成21年10月 理事経営企画部担当部長(IT戦略担当) 平成22年6月 取締役執行役員(現職)	(注1)	5
取締役 特別顧問	非常勤	松浦康男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 当行入行 昭和61年6月 第三次オンライン開発室主任推進役 平成元年2月 事務企画部副部長 平成元年6月 システム部副部長 平成3年6月 大阪支店長 平成5年4月 総合企画部長 平成5年6月 取締役総合企画部長 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 常務取締役東京駐在 平成11年4月 常務取締役支店営業カンパニー長 兼首都圏カンパニー長、トレジャーリーカンパニー長 平成11年6月 取締役頭取 平成17年6月 取締役会長 平成22年6月 取締役特別顧問(現職)	(注1)	79
取締役	非常勤	杉山利明	昭和22年11月14日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年4月 上新屋支店長 平成4年4月 瀬谷支店長 平成6年11月 小松支店長 平成7年11月 業務部長 平成10年6月 理事業務部長 平成11年4月 執行役員事務統括部長 平成13年6月 取締役常務執行役員(平成15年6月退任) 平成15年6月 静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役社長 平成19年6月 静銀ビジネスクリエイト(株)取締役会長(現職) 平成19年6月 当行取締役(現職)	(注1)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伏見 幸洋	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 当行入行 平成5年6月 人事部研修課長 平成6年6月 人事部人事課長 平成9年6月 人事部副部長兼人事課長 平成10年12月 池袋支店長 平成13年4月 監査部長 平成13年6月 理事監査部長 平成14年11月 理事富士中央支店長 平成16年6月 執行役員名古屋支店長兼経営企画部名古屋事務所長 平成17年6月 取締役執行役員コンプライアンス・リスク管理担当経営統括副本部長兼リスク統括部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現職)	平成21年6月から4年	24
監査役	常勤	堀田 尚志	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 当行入行 平成4年7月 融資第三部融資管理室調査役 平成10年6月 法務管理室長 平成13年6月 審査部担当部長兼融資管理グループ長 平成15年6月 企業サポート部長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	平成20年6月から4年	36
監査役	非常勤	齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 弁護士登録、静岡県弁護士会入会 平成5年7月 当行顧問弁護士(現職) 平成12年6月 当行監査役(現職) 平成16年6月 ㈱村上開明堂監査役(非常勤)(現職) 平成18年11月 ㈱アムスライフサイエンス監査役(非常勤)(現職) 平成23年4月 静岡県弁護士会会長(現職)	平成23年6月から4年	1
監査役	非常勤	満井 義政	昭和23年11月25日生	昭和48年10月 ㈱アルバイトタイムス代表取締役社長 平成11年4月 同社代表取締役会長 平成15年5月 同社取締役会長(平成16年5月退任) 平成18年3月 財団法人満井就職支援奨学財団理事長(現職) 平成20年6月 当行補欠監査役 平成21年6月 当行監査役(現職)	平成21年6月から4年	22
監査役	非常勤	石橋 三洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成10年3月 同社代表取締役専務取締役 平成13年3月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 京王電鉄株式会社取締役(平成22年6月退任) 平成15年6月 株式会社百十四銀行監査役(平成22年6月退任) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役副会長(平成22年7月退任) 平成18年6月 住友電気工業株式会社監査役(平成22年6月退任) 平成23年6月 当行監査役(現職)	平成23年6月から4年	
計						359

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役齋藤安彦、満井義政及び石橋三洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役満井義政及び石橋三洋につきましては株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4 当行は平成11年4月1日より執行役員制度を導入しております。平成23年6月27日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

(1) 常務執行役員

一杉 逸朗
坂本 佳観
吉澤 一秀
土屋 俊幸

(2) 執行役員

斉藤 宏樹
長沢 芳裕
杉本 浩利
常峰 啓史
杉田 光秀
柴田 久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

静岡銀行グループは、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」と行動指針からなる企業理念を全ての活動の指針と位置付け、従来より企業倫理の重要性を経営の最重要課題として認識し、倫理憲章の制定をはじめ、諸施策の実施を通じてコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンス（倫理法令遵守）態勢の強化につとめております。

平成23年4月よりスタートした第11次中期経営計画「MIRAI～未来」においても、基本戦略「『しずぎんブランド』の価値向上」のなかで、「企業の社会的責任（CSR）」を推進していくこととしており、引き続きコーポレート・ガバナンス体制や、コンプライアンス態勢の一層の強化に向けた不断の取組みを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

企業統治の体制の概要等

A 体制の概要および当該体制の採用理由

取締役会は取締役10名で構成され、企業理念および倫理憲章をふまえ、経営意思決定、経営監督機能を担う機関として、中期経営計画、業務計画などの経営戦略やリスク管理およびコンプライアンスにかかる基本方針を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

静岡銀行では、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役等の職務の執行を監査しております。

また、経営の監督と執行を明確に分離するため、会長室を設置し、取締役会長および取締役副会長が執行部門の監督と対外的活動を、取締役頭取、取締役副頭取以下の取締役に加え取締役会で選任された執行役員（平成23年6月27日現在、執行役員14名、うち取締役兼務4名）が業務執行を担当する体制としております。業務執行にかかる重要事項については、取締役会の委任を受け分野ごとに設置された会議体（経営執行会議等）で決定しており、権限と責任を明確化したうえで経営環境の変化に的確かつ機動的に対応する体制を構築しております。

静岡銀行では、社外取締役を招聘していませんが、経営の意思決定の客観性を確保する観点から、社外の意見を経営に反映させるべく、頭取の任意の諮問機関として外部の有識者を中心に構成し取締役会長が議長を務めるアドバイザリーボード（原則四半期毎に開催される経営諮問委員会）を設置しております。

こうした体制の採用により、静岡銀行では、適切な経営の監督と迅速な業務執行を確保しております。

B 内部統制システムの整備に係る基本方針

静岡銀行グループでは、以下の基本方針を取締役会において決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 静岡銀行グループは、企業理念を全ての活動の指針と位置付けており、また、コンプライアンスの基本方針として倫理憲章を定め、全役職員がこれを遵守します。
- ・ 取締役会は、取締役会規程に基づき運営を行い、業務執行を決するとともに、取締役の職務執行を監督します。取締役は、法令および定款、ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役としての職務を忠実に遂行します。
- ・ 経営の監督と執行の分離を目的として設置した会長室が執行部門の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ります。
- ・ 静岡銀行は監査役設置会社であり、監査役は監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役の職務につき監査します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報資産の管理は、法令等の定めによるほか、行内規定により適正に行います。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 静岡銀行グループはリスク管理体制の強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、健全性を維持しつつ収益の安定的向上を図ります。
- ・ リスク管理およびコンプライアンスに関する組織、役割等と基本手続をリスク管理基本規程として定め、同規程に基づいて設置したリスク管理統括部署が、リスク管理体制の維持・強化を統括します。
- ・ 取締役会は、各期の業務計画においてリスク管理方針を決定するとともに、統合リスク・予算管理会議等においてリスクへの対応方針を決定し、その内容を取締役会へ報告します。
- ・ 各種リスク発生時の対応や事前対策等を非常事態対策要綱に定めており、損害を最小限に止め、事業の継続を図る体制を維持・強化します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会を定例開催するほか、必要に応じて適宜開催するとともに、取締役会の権限委譲による決定機関として経営執行会議等を設置し、重要な業務執行に関わる事項の審議を行います。
- ・ 執行役員制度を設け、取締役会の決定に基づく業務執行について、各規程に決裁権限と責任の所在を定め、適切かつ有効な内部管理体制の構築と効率的な業務執行を実現します。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 静岡銀行グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つに位置付けるとともに、すべてのリスク管理の前提とし、コンプライアンス態勢の整備、強化を図ります。また、反社会的勢力等との関係遮断は、コンプライアンスに関する重要事項の一つとして認識しております。
- ・ コンプライアンスの基本方針として倫理憲章を定め、また、リスク管理基本規程に基づいて設置したコンプライアンス統括部署がコンプライアンス態勢の維持・強化を統括します。
- ・ 取締役会は、毎年度のコンプライアンスプログラムを決定するとともに、コンプライアンス会議においてコンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会に報告します。
- ・ 静岡銀行グループの全役職員が、グループ内で発生した違法行為等について所定の方法により主管部署もしくは弁護士事務所へ通報できる内部通報制度を設置しており、この適切な運用を行います。

(f) 静岡銀行および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社の業務運営はグループ会社運営規程等に基づいて行い、静岡銀行の常勤監査役がグループ会社の非常勤監査役に就任するとともに、静岡銀行の所管部長等が非常勤取締役就任しており、これにより静岡銀行グループの業務の適正を確保します。
- ・ 静岡銀行とグループ会社の代表者で構成するグループ代表者経営連絡会において、静岡銀行グループの経営課題の問題解決を図るとともに、グループ会社統括部署がグループ会社の業務運営等に関する企画・調整を行います。
- ・ 静岡銀行の内部監査部門は、グループ会社に対し業務運営状況に関する監査等を実施します。また、監査役は監査職務の遂行により、内部統制システムの適切な整備が図られるよう、グループ全体の監査環境の整備に努めます。
- ・ 静岡銀行グループは財務報告に係る内部統制規程に基づき財務報告に係る内部統制の方針および計画を定めており、その適切な運用により財務報告の信頼性を確保します。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助するための機関として監査役室を設置し、業務を行うために必要な担当者を配置しており、取締役会、業務執行部門、内部監査部門からの独立性を確保します。

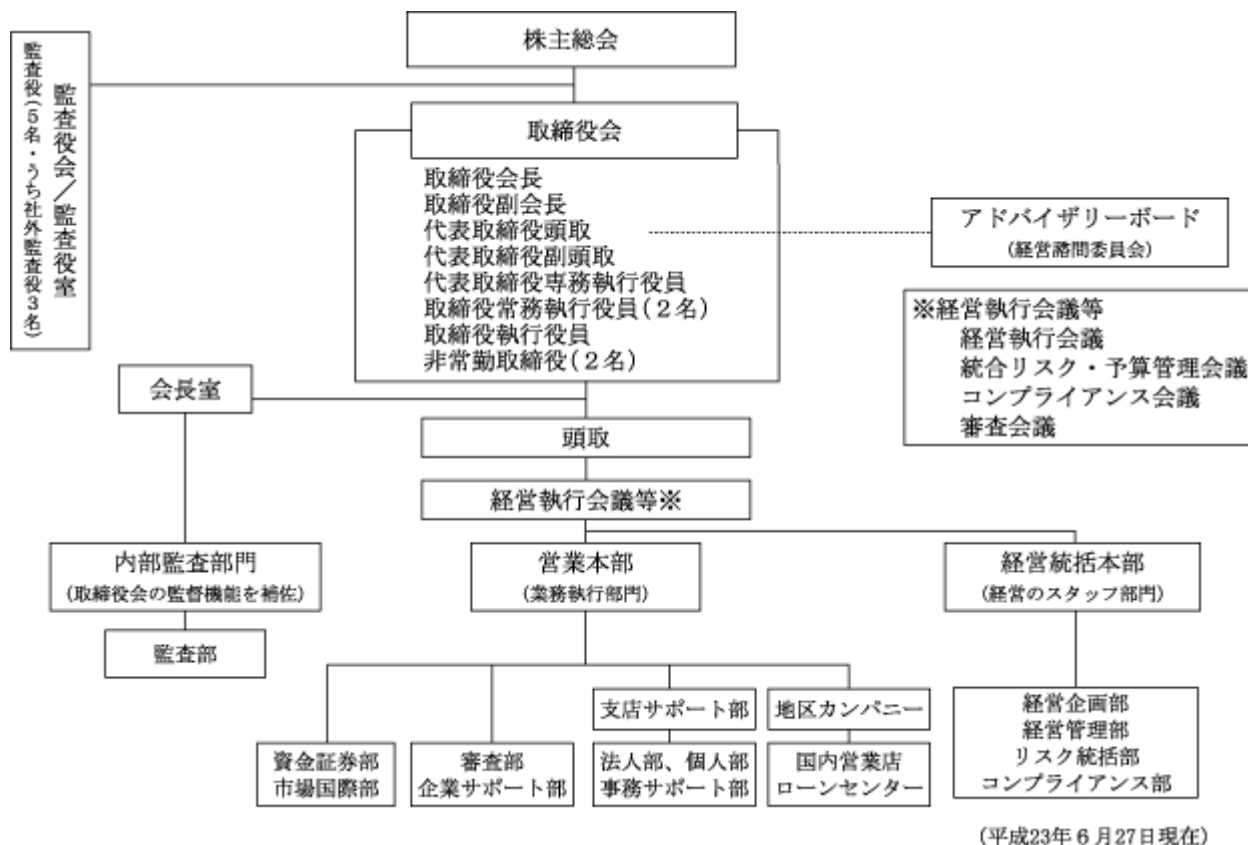
(h) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役および使用人は、必要に応じて監査役に報告を行い、銀行経営に重要な影響を及ぼす情報については遅滞なく報告を行います。監査役は、取締役もしくはその他の者から報告を受けた場合は、これを監査役会に報告します。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査役監査が適正かつ円滑、効果的に行われるような監査環境を整備します。また、監査体制の中立性および独立性を確保するため、社外監査役の意見を尊重し、監査機能の一層の強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制



C 内部統制システムの整備の状況

静岡銀行では、本部組織を業務執行（フロント）と企画・管理・監督（ミドル）、内部監査（オーディット）の機能別に明確に区分し、組織間の相互牽制を強化しております。

また、客観的で実効性のある内部監査を実施するため、内部監査部門である監査部を被監査部門から独立させ、取締役会のもと、会長室が管轄する体制としております。これにより、内部監査部門の被監査部門に対する独立性や牽制機能を一層強化し、内部統制の適切性、有効性を検証しております。

経営のスタッフ部門である「経営統括本部」には、経営企画、経営管理を担当する経営企画部、経営管理部のほか、リスク管理、コンプライアンスを担当するリスク統括部、コンプライアンス部（総称して以下「内部統制部門」という。）を設置し、経営統括機能を強化しております。

D 内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査については、取締役会のもと、会長室の管轄組織として被監査部門から独立した監査部（平成23年3月31日現在41名）が、本部・営業店・グループ会社の監査（業務監査、システム監査、自己査定、償却・引当などの監査）を実施し、各種リスク管理およびコンプライアンスの適切性・有効性の評価・検証を通じ、問題点の改善のための指導や提言をしております。監査結果については、定期的にコンプライアンス会議や取締役会へ報告するとともに、内部監査における指摘事項については改善状況を検証し、早期是正に向けたフォローアップを実施しております。

また、監査部は、監査役および会計監査人と定期的に情報交換の場を設け、相互連携を図っているほか、内部統制部門などが主催する行内の会議・委員会にも出席し、独立した立場から意見を述べています。

(b) 監査役監査

静岡銀行の監査役会は社外監査役3名を含む監査役5名で構成されております。監査役は、独立の機関として、公正不偏の立場で取締役の職務執行を監査することにより、静岡銀行グループの健全で持続的な成長と良質な企業統治体制を確立する責務を果たしております。

監査役は取締役会、経営執行会議、統合リスク・予算管理会議、コンプライアンス会議などの重要な会議に出席し、意見陳述を行い、また重要な書類・報告の閲覧や、営業店の実査などをとおして業務および財産の状況を監査しております。

常勤監査役2名は、銀行員として長年に亘り業務の執行や企業の財務・会計の分析に携わっており、両氏はこれら知見を活かして監査活動を適切に行っております。

また、監査役監査を有効かつ効率的に実施するため、各監査役間の情報の共有化をはじめ、内部監査部門、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。

なお、監査役を補助する監査役室を設置し、専任のスタッフ3名を配置しております。

E 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士氏名：指定有限責任社員 業務執行社員 大森茂・深沢烈光

所属監査法人名：有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者：13名（公認会計士6名、その他7名）

F 社外監査役

社外監査役3名は、静岡銀行および静岡銀行グループの出身ではなく、静岡銀行のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。

社外監査役 齋藤 安彦氏は追手町法律事務所 弁護士であり、静岡銀行の顧問弁護士をつとめ報酬を受けているほか、当行株式を保有しております。静岡銀行は、同氏と貸出取引および預金取引があります。社外監査役 満井 義政氏は財団法人満井就職支援奨学財団の理事長であり、当行株式を保有しております。静岡銀行は同氏および同財団と預金取引があります。

社外監査役 石橋 三洋氏は元 日本生命保険相互会社代表取締役副会長であります。静岡銀行は同氏と預金取引があります。

社外監査役（うち2名は株式会社東京証券取引所の規則に基づく独立役員）は、取締役会に出席し、経営執行会議等の重要な会議の審議結果の報告を受け、独立した立場から必要な意見陳述を行っております。また、社外監査役は、内部監査部門、内部統制部門などが主催する行内の会議、委員会の審議内容についても、これらに出席している常勤監査役から報告を受けるとともに、静岡銀行の各部から必要に応じ直接説明を受けております。

G 責任限定契約の内容の概要

静岡銀行は社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。

H 取締役の定数

静岡銀行の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

I 取締役の選任の決議要件

静岡銀行は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

J 自己の株式の取得の決定機関

静岡銀行は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

K 中間配当の決定機関

静岡銀行は、会社法第454条第5項の定めに従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

L 株主総会の特別決議要件

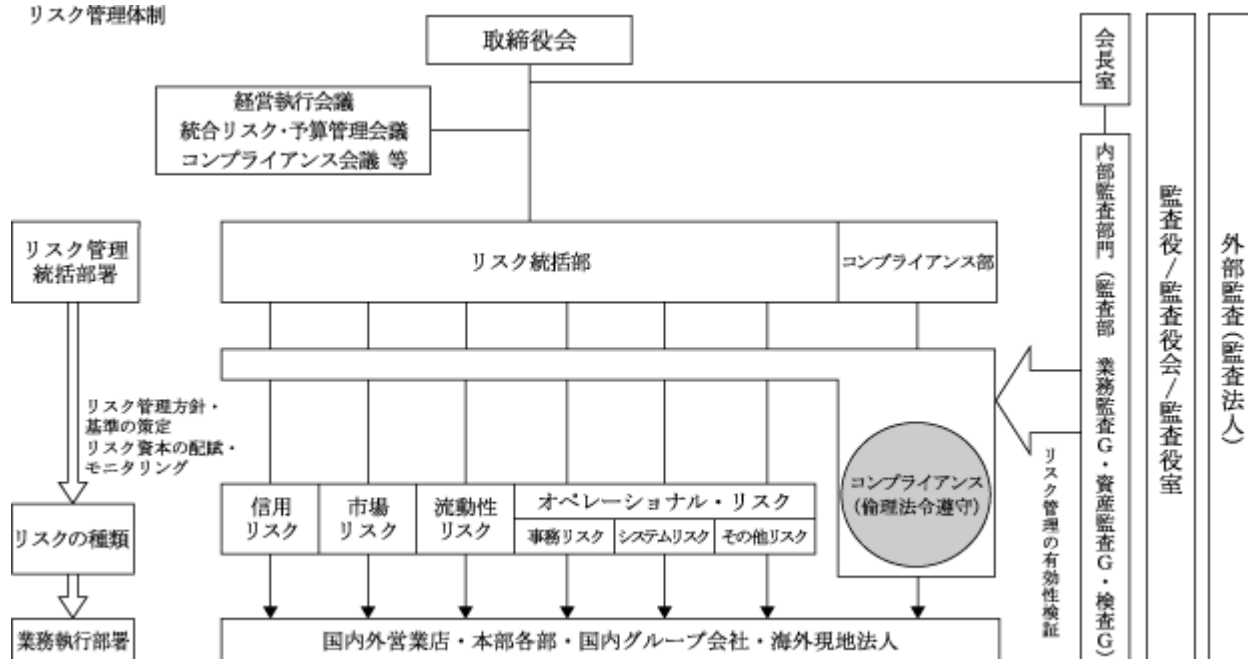
静岡銀行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

経営をとり巻く環境の変化や業務の多様化・複雑化などへ銀行グループとしての確かつ適切に対応するため、リスク管理統括部署である「リスク統括部」、コンプライアンス統括部署である「コンプライアンス部」を設置し、統合的リスク管理体制およびコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでおります。

統合的リスク管理においては、リスク資本配賦に基づくリスク・リターン管理を導入しており、リスクの顕在化に対する拠り所を中核的な自己資本とし、この一定範囲にリスク量をコントロールする態勢を構築しております。

リスク管理体制



(平成23年6月27日現在)

役員の報酬等の内容

静岡銀行の取締役の報酬は、平成19年6月26日開催の第101期定時株主総会における決議に基づいて確定金額報酬、業績連動型報酬および株式報酬型ストック・オプションから構成されております。

業績連動型報酬は取締役の業績向上への意欲や士気を高める目的で、また株式報酬型ストック・オプションは取締役の企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めることを目的に導入しております。

当該定時株主総会において、確定金額報酬の年額(300百万円以内)、業績連動型報酬枠(当期純利益水準に応じて最大100百万円)および株式報酬型ストック・オプションの報酬枠(年額100百万円以内)が決議されており、その配分(株式報酬型ストック・オプションは支給時期を含む。)については、取締役会に一任を受けております。

また、静岡銀行の監査役の報酬は、確定金額報酬のみであり、当該定時株主総会において年額90百万円以内と決議されており、その配分は監査役の協議によることに一任を受けております。

なお、静岡銀行には、1億円以上の報酬等(主要な連結子会社の役員としての報酬等を含む。)を受けている役員はおりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)				
		基本報酬	業績連動型報酬	ストック・オプション報酬	その他	
取締役	11	418	282	60	72	3
監査役	2	56	55			1
社外役員	2	10	10			
計	15	485	348	60	72	5

(注) 1 静岡銀行では、平成19年に取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止しております。

2 その他は家賃補助および交通費であります。

3 「基本報酬」に「その他」を加えた金額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会にて決議された確定金額報酬の報酬枠の範囲内となっております。

<業績連動型報酬枠>

当期純利益水準(単体)	報酬枠
~100億円以下	0
100億円超~200億円以下	10百万円
200億円超~250億円以下	20百万円
250億円超~300億円以下	30百万円
300億円超~350億円以下	40百万円
350億円超~400億円以下	60百万円
400億円超~450億円以下	80百万円
450億円超	100百万円

<株式報酬型ストック・オプションの概要>

新株予約権の目的となる株式の種類	: 普通株式
新株予約権の個数	: 年間上限1,000個。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。
新株予約権の行使時の払込金額	: 新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	: 新株予約権の割当日の翌日から25年以内。
新株予約権の行使条件	: 新株予約権者は、取締役の地位の喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使可能。その他の新株予約権者の行使条件は、取締役会にて定める。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 344銘柄
貸借対照表計上額の合計額 212,792百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	14,500,723	29,914	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
東京海上ホールディングス株式会社	5,602,948	14,752	同上
三菱商事株式会社	5,702,510	13,971	同上
第一三共株式会社	6,390,930	11,190	同上
トヨタ自動車株式会社	2,816,698	10,548	同上
ヤマハ株式会社	8,349,855	10,078	同上
ヤマハ発動機株式会社	6,813,708	9,546	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,335,580	8,494	同上
東海旅客鉄道株式会社	10,039	7,147	同上
株式会社ニコン	2,996,112	6,115	同上

(注) 上記とは別に、退職給付信託によるみなし保有株式として、第一三共株式会社の株式(5,000,000株)および株式会社ニコンの株式(2,000,000株)を保有しております。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	14,500,723	26,956	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
三菱商事株式会社	5,702,510	13,167	同上
東京海上ホールディングス株式会社	5,602,948	12,460	発行会社グループとの連携・協力の維持・強化
第一三共株式会社	6,390,930	10,263	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
ヤマハ発動機株式会社	6,813,708	9,893	同上
トヨタ自動車株式会社	2,816,698	9,435	同上
ヤマハ株式会社	8,349,855	7,873	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,335,580	6,656	発行会社グループとの連携・協力の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	10,039	6,615	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
三菱電機株式会社	5,837,053	5,731	同上
株式会社ニコン	2,996,112	5,138	同上
小田急電鉄株式会社	5,605,422	3,929	同上
三菱地所株式会社	2,754,109	3,875	同上
株式会社フジクラ	7,713,125	3,116	同上
日本電気硝子株式会社	2,532,180	2,982	同上
JXホールディングス株式会社	5,277,089	2,955	同上
株式会社T&Dホールディングス	1,204,000	2,468	発行会社グループとの連携・協力の維持・強化
東洋製罐株式会社	1,675,284	2,285	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	1,063,336	2,013	発行会社グループとの連携・協力の維持・強化
NKSJホールディングス株式会社	3,670,339	1,992	同上
DOWAホールディングス株式会社	3,736,917	1,935	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
株式会社東芝	4,587,187	1,866	同上
浜松ホトニクス株式会社	537,600	1,771	同上
NTN株式会社	4,309,538	1,719	同上
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	797,641	1,692	同上
住友商事株式会社	1,335,485	1,587	同上
スター精密株式会社	1,582,200	1,458	同上
静岡瓦斯株式会社	2,682,215	1,389	同上
東芝機械株式会社	2,980,400	1,341	同上
京浜急行電鉄株式会社	2,234,000	1,338	同上
特種東海製紙株式会社	7,199,258	1,310	同上
中部電力株式会社	687,075	1,271	同上
富士フイルムホールディングス株式会社	488,702	1,258	同上
株式会社セブン銀行	7,500	1,256	同上
ダイキン工業株式会社	500,000	1,245	同上
大和ハウス工業株式会社	1,104,708	1,129	同上
株式会社群馬銀行	2,533,698	1,117	発行会社グループとの連携・協力の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ザ・トーカイ	3,318,027	1,094	発行会社グループとの総合的な取引の維持・拡大
電源開発株式会社	421,080	1,078	同上
明治ホールディングス株式会社	307,111	1,027	同上
KDDI株式会社	1,993	1,026	同上
塩野義製薬株式会社	705,744	1,001	同上
株式会社ツムラ	375,000	978	同上
住友金属工業株式会社	5,241,503	974	同上

(注) 1 株式会社ザ・トーカイは、平成23年4月1日をもって、完全親会社である株式会社T O K A Iホールディングスに株式移転しております。

2 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
第一三共株式会社	5,000,000	8,030	議決権行使権限
株式会社ニコン	2,000,000	3,430	同上

(注) 1 事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数に乗じた額を貸借対照表計上額としております。

2 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

(前事業年度)

	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式		218	2,683	
非上場株式		0	0	

(当事業年度)

該当事項はありません。

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

静岡銀行では、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応として、経営企画部が内部統制の全体運営を行い、監査部が内部統制評価部署として独立的評価を実施しました。

また、財務報告委員会を設置しており、金融商品取引法に基づく財務報告よりも検討対象を拡げて、財務報告に係る組織横断的な対応力や統制機能の更なる強化に継続的に取り組んでおります。

企業情報の開示につきましては、経営企画部を主管部署とする体制のもと、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程に基づく開示のほか、任意情報の開示を積極的に行っております。さらには、ディスクロージャー誌の発行、個人のお客さまを対象としたミニディスクロージャー誌の発行に加えて、投資家の皆さまを対象とした「会社説明会」を4回開催したほか、欧米の機関投資家を対象とする海外IRを2回実施しました。また、地域のお客さま向けに「静岡銀行の現況」と題した企業説明会を5回開催するなど積極的に情報開示を行い、経営の透明性の一層の向上につとめております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76	2	76	11
連結子会社	15	0	15	1
計	91	2	91	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当行の連結子会社である欧州静岡銀行は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Bedrijfsrevisoren に対して監査報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当行の連結子会社である欧州静岡銀行は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Bedrijfsrevisoren に対して監査報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の売出しに係るコンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導およびシステムリスク監査等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。また、社内組織として財務報告委員会を設置し、財務報告に係る組織横断的な対応力や統制機能の強化を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 401,989	7 385,726
コールローン及び買入手形	23,632	44,135
買入金銭債権	33,012	41,670
特定取引資産	46,685	45,168
金銭の信託	2,100	2,300
有価証券	1, 7, 11 2,044,611	1, 7, 11 2,067,097
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 6,284,067	2, 3, 4, 5, 6, 8 6,636,119
外国為替	6 3,896	6 5,721
リース債権及びリース投資資産	7 39,550	7 40,334
その他資産	7 92,189	7 104,765
有形固定資産	9, 10 67,479	9, 10 64,211
建物	27,389	28,226
土地	24,762	24,377
建設仮勘定	1,979	144
その他の有形固定資産	13,347	11,463
無形固定資産	17,516	15,678
ソフトウェア	17,002	15,169
その他の無形固定資産	514	508
繰延税金資産	2,871	7,554
支払承諾見返	71,693	68,479
貸倒引当金	90,873	86,574
投資損失引当金	90	370
資産の部合計	9,040,330	9,442,019
負債の部		
預金	7 7,210,146	7 7,357,396
譲渡性預金	269,300	300,657
コールマネー及び売渡手形	113,880	55,959
債券貸借取引受入担保金	7 207,795	7 223,921
特定取引負債	27,751	29,456
借入金	7 164,998	7 512,094
外国為替	89	146
社債	65,000	25,000
その他負債	7 158,131	7 127,463
退職給付引当金	23,014	22,785
睡眠預金払戻損失引当金	889	883
偶発損失引当金	2,141	3,582
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	6,417	-
支払承諾	71,693	68,479
負債の部合計	8,321,261	8,727,838

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	480,707	491,986
自己株式	8,640	7,734
株主資本合計	617,796	629,981
その他有価証券評価差額金	83,376	64,179
繰延ヘッジ損益	404	427
為替換算調整勘定	1,031	1,257
その他の包括利益累計額合計	81,940	62,493
新株予約権	181	253
少数株主持分	19,150	21,452
純資産の部合計	719,069	714,180
負債及び純資産の部合計	9,040,330	9,442,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	214,479	209,014
資金運用収益	144,124	137,830
貸出金利息	110,750	105,307
有価証券利息配当金	31,398	30,992
コールローン利息及び買入手形利息	107	199
預け金利息	1,492	956
その他の受入利息	375	374
信託報酬	1	1
役務取引等収益	45,635	46,448
特定取引収益	1,712	139
その他業務収益	11,620	14,596
その他経常収益	11,384	9,999
経常費用	160,600	144,845
資金調達費用	14,668	9,550
預金利息	10,694	6,553
譲渡性預金利息	900	656
コールマネー利息及び売渡手形利息	767	367
債券貸借取引支払利息	395	596
借入金利息	486	229
社債利息	993	620
その他の支払利息	429	524
役務取引等費用	22,019	22,647
その他業務費用	4,654	5,618
営業経費	87,883	89,143
その他経常費用	31,374	17,886
貸倒引当金繰入額	21,479	6,098
その他の経常費用	9,894	11,787
経常利益	53,878	64,169
特別利益	774	577
固定資産処分益	766	567
償却債権取立益	8	9
特別損失	388	1,253
固定資産処分損	384	909
減損損失	3	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	329
税金等調整前当期純利益	54,264	63,493
法人税、住民税及び事業税	23,838	24,803
法人税等調整額	3,638	194
法人税等合計	20,200	24,997
少数株主損益調整前当期純利益	-	38,495
少数株主利益	1,308	2,339
当期純利益	32,755	36,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	38,495
その他の包括利益	-	1 19,456
その他有価証券評価差額金	-	19,205
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	-	226
包括利益	-	2 19,039
親会社株主に係る包括利益	-	16,708
少数株主に係る包括利益	-	2,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
前期末残高	54,887	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
前期末残高	462,094	480,707
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
当期純利益	32,755	36,155
自己株式の処分	780	1
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	18,612	11,278
当期末残高	480,707	491,986
自己株式		
前期末残高	12,349	8,640
当期変動額		
自己株式の取得	4,218	15,063
自己株式の処分	3,288	11
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	3,709	905
当期末残高	8,640	7,734
株主資本合計		
前期末残高	595,479	617,796
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
当期純利益	32,755	36,155
自己株式の取得	4,218	15,063
自己株式の処分	2,504	9
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	22,317	12,184
当期末残高	617,796	629,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,284	83,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,091	19,196
当期変動額合計	43,091	19,196
当期末残高	83,376	64,179

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	312	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	23
当期変動額合計	91	23
当期末残高	404	427
為替換算調整勘定		
前期末残高	884	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	226
当期変動額合計	146	226
当期末残高	1,031	1,257
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	39,087	81,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,853	19,447
当期変動額合計	42,853	19,447
当期末残高	81,940	62,493
新株予約権		
前期末残高	129	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	72
当期変動額合計	51	72
当期末残高	181	253
少数株主持分		
前期末残高	17,819	19,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,302
当期変動額合計	1,330	2,302
当期末残高	19,150	21,452
純資産合計		
前期末残高	652,515	719,069
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
当期純利益	32,755	36,155
自己株式の取得	4,218	15,063
自己株式の処分	2,504	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,235	17,072
当期変動額合計	66,553	4,888
当期末残高	719,069	714,180

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,264	63,493
減価償却費	12,959	13,023
減損損失	3	15
持分法による投資損益（は益）	255	240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	329
貸倒引当金の増減（）	9,731	4,299
投資損失引当金の増減額（は減少）	18	280
退職給付引当金の増減額（は減少）	144	229
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	71	6
偶発損失引当金の増減（）	878	1,441
資金運用収益	144,124	137,830
資金調達費用	14,668	9,550
有価証券関係損益（）	8,150	6,782
金銭の信託の運用損益（は運用益）	12	15
固定資産処分損益（は益）	428	341
特定取引資産の純増（）減	18,442	1,516
特定取引負債の純増減（）	589	1,705
貸出金の純増（）減	54,940	367,877
預金の純増減（）	121,773	173,123
譲渡性預金の純増減（）	19,840	31,357
借入金の純増減（）	309,092	347,095
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	122,099	43,522
コールローン等の純増（）減	33,113	23,015
買入金銭債権の純増（）減	19,315	8,658
コールマネー等の純増減（）	32,703	45,815
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	87,686	38,068
外国為替（資産）の純増（）減	6,126	1,981
外国為替（負債）の純増減（）	27	56
リース債権及びリース投資資産の純増（）減	3,845	1,464
普通社債発行及び償還による増減（）	20,000	40,000
資金運用による収入	147,617	142,671
資金調達による支出	15,841	12,685
その他	12,006	7,550
小計	106,927	224,722
法人税等の支払額	9,676	28,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,603	195,827

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,743,221	1,623,963
有価証券の売却による収入	1,642,637	1,333,457
有価証券の償還による収入	232,282	158,309
金銭の信託の増加による支出	2,100	200
有形固定資産の取得による支出	5,644	4,646
無形固定資産の取得による支出	3,832	3,889
有形固定資産の売却による収入	1,566	1,263
資産除去債務の履行による支出	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,687	139,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,710	8,907
少数株主への配当金の支払額	21	27
自己株式の取得による支出	4,218	15,063
自己株式の売却による収入	2,504	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,445	23,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,378	32,068
現金及び現金同等物の期首残高	137,295	131,917
現金及び現金同等物の期末残高	131,917	163,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。これによる連結の範囲に変更はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 9社 主要な会社名 静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 9社 主要な会社名 静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 静銀セゾンカード株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社 主要な会社名 静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 静銀セゾンカード株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社 主要な会社名 静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～38年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(9) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	(9) 偶発損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金11百万円であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(10) 特別法上の引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(13) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(13) リース取引の収益・費用の計上基準 同 左</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
		(15) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
		(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(17) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(17) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は488百万円増加、繰延税金負債は193百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ127百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は385百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式307百万円及び出資金2,646百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は19,245百万円、延滞債権額は198,149百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,692百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,525百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は231,612百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,315百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式66百万円及び出資金2,437百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,986百万円、延滞債権額は216,805百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,117百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,280百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は244,189百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,578百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">580,122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">85,904百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">207,795百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">148,269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券195,036百万円及び預け金186百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は25百万円、保証金は2,004百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,531,433百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,469,613百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">123,881百万円</td> </tr> </table> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(当連結会計年度圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">0百万円)</td> </tr> </table> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、33,980百万円であります。</p>	預け金	240百万円	有価証券	580,122百万円	リース債権及びリース投資資産	378百万円	預金	85,904百万円	債券貸借取引受入担保金	207,795百万円	借入金	148,269百万円	その他負債	61百万円		123,881百万円		10,670百万円	(当連結会計年度圧縮記帳額	0百万円)	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,057,313百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">66,012百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">223,921百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">499,720百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券202,319百万円及び預け金166百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は2,146百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,551,920百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,493,048百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">114,021百万円</td> </tr> </table> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(当連結会計年度圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> </table> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、31,496百万円であります。</p>	預け金	240百万円	有価証券	1,057,313百万円	リース債権及びリース投資資産	281百万円	預金	66,012百万円	債券貸借取引受入担保金	223,921百万円	借入金	499,720百万円	その他負債	308百万円		114,021百万円		10,621百万円	(当連結会計年度圧縮記帳額	百万円)
預け金	240百万円																																								
有価証券	580,122百万円																																								
リース債権及びリース投資資産	378百万円																																								
預金	85,904百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	207,795百万円																																								
借入金	148,269百万円																																								
その他負債	61百万円																																								
	123,881百万円																																								
	10,670百万円																																								
(当連結会計年度圧縮記帳額	0百万円)																																								
預け金	240百万円																																								
有価証券	1,057,313百万円																																								
リース債権及びリース投資資産	281百万円																																								
預金	66,012百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	223,921百万円																																								
借入金	499,720百万円																																								
その他負債	308百万円																																								
	114,021百万円																																								
	10,621百万円																																								
(当連結会計年度圧縮記帳額	百万円)																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	42,903百万円
その他有価証券評価差額金	43,141百万円
繰延ヘッジ損益	91百万円
為替換算調整勘定	146百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	76,968百万円
親会社株主に係る包括利益	75,609百万円
少数株主に係る包括利益	1,358百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	710,129		5,000	705,129	(注) 1
合計	710,129		5,000	705,129	
自己株式					
普通株式	12,159	5,248	8,245	9,161	(注) 2、3
合計	12,159	5,248	8,245	9,161	

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式総数の減少5,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,248千株は、市場買付5,000千株及び単元未満株式の買取請求248千株による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,245千株は、自己株式の消却5,000千株、自己株式の処分3,126千株、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少22千株及び単元未満株式の買増請求97千株による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		
				増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権					181
合計						181

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	4,187	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	4,536	6.50	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	4,523	利益剰余金	6.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	705,129		20,000	685,129	(注) 1
合計	705,129		20,000	685,129	
自己株式					
普通株式	9,161	20,111	20,012	9,260	(注) 2、3
合計	9,161	20,111	20,012	9,260	

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式総数の減少20,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,111千株は、市場買付20,000千株及び単元未満株式の買取請求111千株による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少20,012千株は、自己株式の消却20,000千株及び単元未満株式の買増請求12千株による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		
				増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権					253
合計						253

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,523	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	4,393	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,393	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
401,989百万円	385,726百万円
預け金(日銀預け金を除く)	預け金(日銀預け金を除く)
270,072百万円	221,740百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
131,917百万円	163,985百万円

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 261百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 85百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 176百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 220百万円 合計 228百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 13百万円 支払利息相当額 28百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 258百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 95百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 162百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 211百万円 合計 220百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 13百万円 支払利息相当額 27百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 161百万円 1年超 617百万円 合計 778百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 564百万円 合計 750百万円</p>

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 ・リース投資資産の内訳 リース料債権部分 42,477百万円 見積残存価額部分 2,837百万円 受取利息相当額 6,045百万円 合計 39,269百万円</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 ・リース投資資産の内訳 リース料債権部分 42,860百万円 見積残存価額部分 2,358百万円 受取利息相当額 5,162百万円 合計 40,057百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳			・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース料債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)		リース料債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	54	12,759	1年以内	53	12,948
1年超2年以内	45	10,095	1年超2年以内	48	10,181
2年超3年以内	40	7,708	2年超3年以内	47	7,899
3年超4年以内	40	5,460	3年超4年以内	47	5,417
4年超5年以内	39	3,128	4年超5年以内	47	3,053
5年超	76	3,324	5年超	47	3,361
合計	297	42,477	合計	290	42,860
<p>・リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が472百万円多く計上されております。</p>			<p>・リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が568百万円多く計上されております。</p>		
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引		
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内		308百万円	1年内		259百万円
1年超		569百万円	1年超		332百万円
合計		877百万円	合計		591百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

静岡銀行グループは静岡県を主要な営業基盤として銀行業務を中心にリース業務、経営コンサルティング業務などの総合金融サービスを提供しております。

静岡銀行グループの中核となる静岡銀行では、お客さまの資金運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険などの金融商品を幅広く提供しているほか、個人向けローンや中小企業向けの貸出業務を通じ、地域のお客さまへの安定的な資金供給に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

静岡銀行グループが保有する金融資産は、主として国内のお客さまに対する貸出金や、債券、株式などの有価証券で構成されております。

貸出金は主として貸出先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金の約7割は静岡県内のお客さま向けとなっており、地域経済環境の変化や東海地震などにより、信用リスクが集中して発生する可能性を有しております。

有価証券については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券、株式、投資信託などを保有しております。これらは発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。株式などの保有有価証券の価格が下落した場合には減損または評価損の発生により、静岡銀行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債は、主として国内のお客さまからの預金や、社債、コール市場からの調達により構成されております。これらの負債は、静岡銀行の格付が低下するなど信用が低下した場合や市場環境の悪化などにより、資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。

デリバティブ取引は、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジに対応するため、また、静岡銀行グループの市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理(ALM)および個別取引のヘッジに活用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引を行っております。

デリバティブ取引の主な種類としては、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク(カウンター・パーティリスク)を有しております。また、金融資産、金融負債の間には、金利や期間のミスマッチによる金利変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

統合的リスク管理体制

静岡銀行グループでは、リスク管理の基本方針などを定めた「リスク管理基本規程」のもと、リスクの定義、リスク管理を行うための組織体制、リスク管理の具体的な手続き等、基本的枠組みを定め管理しております。

また、収益の向上および健全性の維持のバランスを確保するため、リスク資本配賦による管理体制を統合的リスク管理の中心として導入しております。

「リスク資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、中核的な自己資本を配賦原資として各業務執行部署に配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金などの回収が困難になることで損失を被るリスクをいいます。

貸出資産等の健全性を確保するため、リスク統括部信用リスクグループを信用リスク管理部署として国内外の信用リスク全般の管理を行っております。特に信用リスク管理の根幹を成す「債務者格付制度」を含む内部格付制度については、審査部格付審査グループが「運用」、与信部門(審査部)から機能的に独立した信用リスクグループが制度の「設計」と「運用の監視」、リスク統括部リスク統括グループが制度の適切性の「検証」を行うこととし、これらの3部署による相互牽制により内部格付制度が適正に機能する体制を構築しております。

さらに、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証などを通じて、監査部資産監査グループが監査する体制としております。

また、信用リスクグループは、銀行全体の与信ポートフォリオに内在する信用リスクの状況を統計的手法により計量化し、将来発生する可能性のあるリスク量を把握するほか、大口与信先や特定の業種への与信集中の状況などをモニタリングし、過大な信用リスクが発生しないようにコントロールを行っております。

信用リスクの管理状況については、下記に記載する市場リスクの管理状況、流動性リスクの管理状況と合わせて、頭取を議長とする月次の「統合リスク・予算管理会議」等を通じて経営に報告する体制となっております。

市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利、株価、為替等の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場性取引に対してリスク資本配賦額のほか、投資有価証券の評価損益最下限および取引または商品毎のリスク特性に応じたポジション限度額や損失限度額等の各種限度の設定により市場リスク量を一定の範囲内にコントロールしております。

預金・貸出金、投資有価証券を中心としたバンキング勘定の取引については、市場リスク量が一定範囲に収まるようALMヘッジ基準を定めており、経営企画部ALMグループは金利リスクの状況や金利見通しに基づくALMヘッジの取組方針について、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。

市場部門の組織は取引執行部署と事務管理部門とを厳格に分離するとともに、独立したリスク管理部門を設置し相互牽制体制を確立しております。また、この3部門の牽制体制の有効性を被監査部門から独立した監査部が検証を行っております。

流動性リスク管理体制

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつがなくなるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、債券などの金融商品の売買において市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

円貨、外貨それぞれの資金繰り管理部門の設置、および資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置することで相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰り管理部門の1つである資金為替グループにおいては、市場調達額が過大とならないように資金調達可能額の範囲内にコントロールしているほか、市場環境に留意し安定的な資金繰りに努めております。また、流動性リスク管理部門であるリスク統括グループでは、資金化可能な高流動性資産の保有状況を含めた資産負債構造の安定性評価や資金繰りポジションの状況のほか、資金繰り部門の管理状況などをモニタリングしております。

また、不測の事態への対応として、非常時の資金繰り管理を「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」および「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」の4区分に設定し、各フェーズにおける権限者、対応策をあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。

市場流動性リスクについては、流動性リスク管理部門が高流動性資産の保有状況を適時モニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	401,989	401,989	
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	16,746	16,746	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	15,235	15,351	115
その他有価証券	2,012,217	2,012,217	
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	6,284,067 85,521		
	6,198,546	6,262,753	64,207
資産計	8,644,735	8,709,058	64,323
(1) 預金	7,210,146	7,213,663	3,516
(2) 譲渡性預金	269,300	269,315	15
(3) コールマネー及び売渡手形	113,880	113,880	
(4) 債券貸借取引受入担保金	207,795	207,795	
(5) 借入金	164,998	164,972	26
負債計	7,966,121	7,969,627	3,505
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,874	1,874	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,006)	(1,006)	
デリバティブ取引計	868	868	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産 (*3)

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(4)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づく区分ごとに元利金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率、または市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債（*3）

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定（未払利息・未収利息等）を勘案後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	7,424
組合出資金等 (*3)	9,734
合 計	17,158

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、持分法適用会社の株式307百万円を含んでおります。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について140百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社への出資金2,646百万円等を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	302,084				
有価証券	82,707	314,367	253,161	305,751	774,258
満期保有目的の債券	2,340	2,057	2,298	300	8,186
うち国債	1,600				
地方債			1,000	300	
社債	740	446			8,186
その他		1,611	1,298		
その他有価証券のうち 満期があるもの	80,367	312,309	250,862	305,451	766,071
うち国債	5,000	900	25	265,000	290,000
地方債	27,938	35,809	35,259	1,600	
社債	40,133	263,040	200,637	31,272	118,459
その他	7,296	12,560	14,941	7,579	357,612
貸出金(*)	2,072,027	1,203,884	749,672	436,156	1,626,297
合計	2,456,818	1,518,251	1,002,833	741,908	2,400,556

(*) 貸出金について、期間の定めのないもの196,028百万円は含めておりません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権189,495百万円(期間の定めのないものを除く)を含めております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(*)	6,575,959	572,355	52,720	2,288	6,822
譲渡性預金	268,950	350			
コールマネー及び売渡手形	113,880				
債券貸借取引受入担保金	207,795				
借入金	159,279	4,036	1,682		
合計	7,325,864	576,742	54,402	2,288	6,822

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

静岡銀行グループは静岡県を主要な営業基盤として銀行業務を中心にリース業務、経営コンサルティング業務などの総合金融サービスを提供しております。

静岡銀行グループの中核となる静岡銀行では、お客さまの資金運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険などの金融商品を幅広く提供しているほか、個人向けローンや中小企業向けの貸出業務を通じ、地域のお客さまへの安定的な資金供給に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

静岡銀行グループが保有する金融資産は、主として国内のお客さまに対する貸出金や、債券、株式などの有価証券で構成されております。

貸出金は主として貸出先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金の約7割は静岡県内のお客さま向けとなっており、地域経済環境の変化や東海地震などにより、信用リスクが集中して発生する可能性を有しております。

有価証券については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券、株式、投資信託などを保有しております。これらは発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。株式などの保有有価証券の価格が下落した場合には減損または評価損の発生により、静岡銀行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債は、主として国内のお客さまからの預金や、社債、コール市場からの調達により構成されております。これらの負債は、静岡銀行の格付が低下するなど信用が低下した場合や市場環境の悪化などにより、資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。

デリバティブ取引は、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジに対応するため、また、静岡銀行グループの市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理(ALM)及び個別取引のヘッジに活用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引を行っております。

デリバティブ取引の主な種類としては、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク(カウンター・パーティリスク)を有しております。また、金融資産、金融負債の間には、金利や期間のミスマッチによる金利変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

統合的リスク管理体制

静岡銀行グループでは、リスク管理の基本方針などを定めた「リスク管理基本規程」のもと、リスクの定義、リスク管理を行うための組織体制、リスク管理の具体的な手続き等、基本的枠組みを定め管理しております。

また、収益の向上及び健全性の維持のバランスを確保するため、リスク資本配賦による管理体制を統合的リスク管理の中心として導入しております。

「リスク資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、中核的な自己資本を配賦原資として各業務執行部署に配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金などの回収が困難になることで損失を被るリスクをいいます。

貸出資産等の健全性を確保するため、リスク統括部信用リスクグループを信用リスク管理部署として国内外の信用リスク全般の管理を行っております。特に信用リスク管理の根幹を成す「債務者格付制度」を含む内部格付制度については、審査部格付審査グループが「運用」、与信部門(審査部)から機能的に独立した信用リスクグループが制度の「設計」と「運用の監視」、リスク統括部リスク統括グループが制度の適切性の「検証」を行うこととし、これらの3部署による相互牽制により内部格付制度が適正に機能する体制を構築しております。

さらに、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証などを通じて、監査部資産監査グループが監査する体制としております。

また、信用リスクグループは、銀行全体の与信ポートフォリオに内在する信用リスクの状況を統計的手法により計量化し、将来発生する可能性のあるリスク量を把握するほか、大口与信先や特定の業種への与信集中の状況などをモニタリングし、過大な信用リスクが発生しないようにコントロールを行っております。

信用リスクの管理状況については、下記に記載する市場リスクの管理状況、流動性リスクの管理状況と合わせて、頭取を議長とする月次の「統合リスク・予算管理会議」等を通じて経営に報告する体制となっております。

市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利、株価、為替等の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場性取引に対してリスク資本配賦額のほか、投資有価証券の評価損益最下限及び取引または商品毎のリスク特性に応じたポジション限度額や損失限度額等の各種限度の設定により市場リスク量を一定の範囲内にコントロールしております。

預金・貸出金、投資有価証券を中心としたバンキング勘定の取引については、市場リスク量が一定範囲に収まるようALMヘッジ基準を定めており、経営企画部ALMグループは金利リスクの状況や金利見通しに基づくALMヘッジの取組方針について、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。

市場部門の組織は取引執行部署と事務管理部門とを厳格に分離するとともに、独立したリスク管理部門を設置し相互牽制体制を確立しております。また、この3部門の牽制体制の有効性を被監査部門から独立した監査部が検証を行っております。

当行及び欧州静岡銀行では、トレーディング勘定で保有している「有価証券」、「デリバティブ取引」等及びバンキング勘定で保有している「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」等の金融資産及び金融負債について、市場リスク量（損失額の推計値）をバリュエーション・アット・リスク（VaR）（注）を用いて計測し、市場の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行及び欧州静岡銀行の市場リスク量は、全体で120,792百万円です。

VaR の計測にあたっては、統計的手法である分散共分散法を採用しております。なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（注）VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間：1年 信頼区間：99% 保有期間：取引の特性により10日間、21日間、125日間に区分
- ・預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、対象預金科目（当座預金、普通預金等）ごとに 月末時点における過去5年の最低残高、 月末時点における前年同月末からの残高減少額の過去5年間に於ける最大額を基準日残高から差し引いた残高、 基準日残高の50%を算定し、それぞれの科目の最小額の合計を引き出されることなく長期間滞留する預金（コア預金）とし、5年以内（平均2.5年）に振り分けて期日を認識しております。

流動性リスク管理体制

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつがなくなるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、債券などの金融商品の売買において市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

円貨、外貨それぞれの資金繰り管理部門の設置、及び資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置することで相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰り管理部門の1つである資金証券部資金為替グループにおいては、市場調達額が過大とならないように資金調達可能額の範囲内にコントロールしているほか、市場環境に留意し安定的な資金繰りに努めております。また、流動性リスク管理部門であるリスク統括グループでは、資金化可能な高流動性資産の保有状況を含めた資産負債構造の安定性評価や資金繰りポジションの状況のほか、資金繰り管理部門の管理状況などをモニタリングしております。

また、不測の事態への対応として、非常時の資金繰り管理を「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」及び「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」の4区分に設定し、各フェーズにおける権限者、対応策をあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。

市場流動性リスクについては、流動性リスク管理部門が高流動性資産の保有状況を適時モニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	385,726	385,726	
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	14,333	14,333	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	12,994	12,983	11
その他有価証券	2,038,979	2,038,979	
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	6,636,119 82,682		
	6,553,436	6,611,468	58,031
資産計	9,005,469	9,063,490	58,020
(1) 預金	7,357,396	7,359,789	2,393
(2) 譲渡性預金	300,657	300,664	7
(3) コールマネー及び売渡手形	55,959	55,959	
(4) 債券貸借取引受入担保金	223,921	223,921	
(5) 借入金	512,094	512,092	1
負債計	8,450,030	8,452,428	2,398
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,356	1,356	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,229)	(2,229)	
デリバティブ取引計	(872)	(872)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産 (*3)

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(4)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づく区分ごとに元利金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率、または市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債（*3）

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定（未払利息・未収利息等）を勘案後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	6,128
組合出資金等 (*3)	8,995
合 計	15,123

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、時価開示の対象とはしておりません。また、持分法適用会社の株式66百万円を含んでおります。

(*2) 当連結会計年度において、上記の非上場株式について34百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。また、非連結子会社への出資金2,437百万円等を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	292,573					
有価証券	115,632	322,935	214,476	239,556	441,068	438,787
満期保有目的の債券	1,374	1,810	2,800	587		6,348
うち国債			1,000			
地方債			1,800			
社債	446					6,348
その他	928	1,810		587		
その他有価証券のうち 満期があるもの	114,257	321,124	211,676	238,968	441,068	432,438
うち国債	900		100,025	235,000	440,000	
地方債	13,814	38,083	16,638		1,000	
社債	93,723	273,889	83,028	3,968		72,408
その他	5,820	9,152	11,985		68	360,030
貸出金(*)	2,107,505	1,189,535	848,243	436,128	470,276	1,198,600
合計	2,515,711	1,512,470	1,062,719	675,684	911,344	1,637,387

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない225,791百万円、期間の定めのないもの160,039百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,725,357	573,150	47,928	3,198	7,762	
譲渡性預金	300,107	450	100			
コールマネー及び売渡手形	55,959					
債券貸借取引受入担保金	223,921					
借入金	506,695	3,957	1,440			
合計	7,812,042	577,558	49,468	3,198	7,762	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	52

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万 円)	差額 (百 万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	1,601	1,604	3
	地方債	798	814	15
	社債	1,186	1,203	17
	その他	2,962	3,130	167
	小計	6,548	6,752	203
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債	499	498	1
	社債	8,186	8,099	87
	その他			
	小計	8,686	8,598	88
合計		15,235	15,351	115

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百 万円)	差額 (百 万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	212,058	95,507	116,550
	債券	1,120,793	1,104,336	16,457
	国債	369,436	368,417	1,019
	地方債	99,844	98,180	1,664
	社債	651,512	637,738	13,773
	その他	232,151	226,954	5,197
	うち外国債券	218,619	214,961	3,657
	小計	1,565,004	1,426,798	138,206
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	15,726	17,459	1,732
	債券	236,178	237,047	868
	国債	215,851	216,631	780
	地方債	2,511	2,517	5
	社債	17,815	17,898	82
	その他	195,306	197,407	2,100
	うち外国債券	186,483	187,970	1,486
	小計	447,212	451,913	4,701
合計	2,012,217	1,878,712	133,504	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	(百)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18,997	3,642		602
債券	1,442,186	8,743		1,099
国債	1,027,075	5,462		1,007
地方債	151,029	934		83
社債	264,081	2,346		8
その他	180,662	2,445		4,325
合計	1,641,846	14,832		6,027

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式16百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	26

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万 円)	差額 (百 万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	496	496	0
	地方債	1,299	1,316	17
	社債	446	451	5
	その他	2,767	2,825	58
	小計	5,008	5,090	81
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	501	498	2
	地方債	500	499	0
	社債	6,348	6,300	48
	その他	636	593	42
	小計	7,985	7,892	93
合計		12,994	12,983	11

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百 万円)	差額 (百 万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	181,742	85,980	95,762
	債券	1,006,164	992,163	14,000
	国債	425,108	421,177	3,930
	地方債	70,597	69,584	1,012
	社債	510,458	501,400	9,057
	その他	251,988	246,529	5,459
	うち外国債券	236,587	231,779	4,808
	小計	1,439,895	1,324,673	115,222
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	21,028	26,228	5,200
	債券	403,121	407,257	4,135
	国債	376,290	380,192	3,902
	地方債			
	社債	26,831	27,064	232
	その他	174,932	177,413	2,481
	うち外国債券	163,225	165,326	2,100
	小計	599,083	610,900	11,817
合計		2,038,979	1,935,573	103,405

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	(百)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,727	832		89
債券	1,100,264	10,546		3,083
国債	955,118	8,428		3,072
地方債	52,841	194		3
社債	92,304	1,923		7
その他	244,336	2,931		3,138
合計	1,348,327	14,310		6,311

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,603百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの (百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの (百万円)
満期保有目的の金銭の信託	2,100	2,100	0	0	

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの (百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの (百万円)
満期保有目的の金銭の信託	2,300	2,300	0	0	

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	135,427
その他有価証券	135,427
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	51,943
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	83,483
()少数株主持分相当額	107
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	83,376

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,922百万円(益)を含めております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	104,942
その他有価証券	104,942
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	40,664
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	64,278
()少数株主持分相当額	98
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	64,179

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,536百万円(益)を含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	1,218,690	969,596	784	784
	受取固定・支払変動	454,931	328,206	4,055	4,055
	受取変動・支払固定	438,158	315,790	3,270	3,270
	受取固定・支払固定	325,600	325,600		
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他	23,045	14,705	2	2
	売建	13,115	8,065	17	17
	買建	9,930	6,640	14	14
		合計			782

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	643,213	548,743	1,262	1,262
	為替予約	39,948		461	461
	売建	21,294		284	284
	買建	18,653		177	177
	通貨オプション	351,676	259,211	37	37
	売建	175,838	129,605	12,242	12,242
	買建	175,838	129,605	12,204	12,204
	その他	12,997	12,354	184	184
	売建	6,498	6,177	109	109
	買建	6,498	6,177	75	75
	合計			947	947

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,386		3	3
	売建				
	買建	1,386		3	3
	債券先物オプション				
	売建				
買建					
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計			3	3	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建				
	買建				
	商品スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
店頭	商品先渡				
	売建				
	買建				
	商品スワップ	5,061	5,010	149	149
	受取固定・支払変動	2,530	2,505	709	709
	受取変動・支払固定	2,530	2,505	560	560
	商品オプション				
	売建				
買建					
	合計			149	149

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、上場取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	預金	20,346	20,346	749
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		20,346	20,346	749
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	9,562	8,518	(注) 3
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		9,562	8,518	
	合計				749

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約	外貨建の貸出金、 預金および有価証券	19,350		257
	合計				257

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	1,202,226	996,930	761	761
	受取固定・支払変動	436,176	374,167	4,399	4,399
	受取変動・支払固定	440,450	376,562	3,638	3,638
	受取固定・支払固定	325,600	246,200		
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他	15,680	9,050	4	4
	売建	8,714	5,144	20	20
	買建	6,966	3,906	15	15
	合計			757	757

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店 頭	通貨スワップ	519,287	435,408	547	547
	為替予約	37,479		152	152
	売建	18,469		1,401	1,401
	買建	19,010		1,553	1,553
	通貨オプション	304,147	209,675	328	328
	売建	152,073	104,837	16,150	16,150
	買建	152,073	104,837	15,822	15,822
	その他	9,626	8,965	152	152
	売建	4,813	4,482	353	353
	買建	4,813	4,482	200	200
	合計			524	524

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建				
	買建				
	商品スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
店 頭	商品先渡				
	売建				
	買建				
	商品スワップ	3,892	3,555	75	75
	受取固定・支払変動	1,946	1,777	223	223
	受取変動・支払固定	1,946	1,777	147	147
	商品オプション				
	売建				
買建					
	合計			75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、上場取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	預金	20,334	20,334	793
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		20,334	20,334	793
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	10,496	5,844	(注) 3
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		10,496	5,844	
	合計				793

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約	外貨建の貸出金、 預金および有価証券	92,373		1,436
	合計				1,436

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	75,573	74,974
年金資産	(B)	45,334	43,290
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	30,238	31,683
未認識数理計算上の差異	(D)	14,150	14,463
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	16,088	17,220
前払年金費用	(F)	6,926	5,565
退職給付引当金	(E) - (F)	23,014	22,785

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は一部の会社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,904	1,833
利息費用	1,504	1,501
期待運用収益	1,443	1,430
数理計算上の差異の費用処理額	3,436	2,935
その他(臨時に支払った割増退職金等)	600	600
退職給付費用	6,002	5,440

(注) 1 基金型確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 75百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 67,000株	普通株式 66,000株	普通株式 89,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年7月18日	平成21年7月24日
権利確定条件	該当ありません	該当ありません	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません	該当ありません	該当ありません
権利行使期間	平成19年7月28日から平成44年7月27日まで	平成20年7月19日から平成45年7月18日まで	平成21年7月25日から平成46年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		66,000	
権利付与			89,000
権利失効			
権利確定		66,000	
権利未確定残			89,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	67,000		
権利確定		66,000	
権利行使	11,000	11,000	
権利失効			
権利未行使残	56,000	55,000	

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	941	941	
付与日における公正な評価単価(円)(注)	1,153	1,057	875

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注1)	42.2%
予想残存期間(注2)	2年
予想配当(注3)	13円/株
無リスク利率(注4)	0.2%

- (注) 1 予想残存期間2年に対応する期間(平成19年8月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 過去10年間に退任された取締役の退任時年齢の平均と現取締役の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。
- 3 平成21年3月期の配当実績
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費 72百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 67,000株	普通株式 66,000株	普通株式 89,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年7月18日	平成21年7月24日	平成22年7月23日
権利確定条件	該当ありません	該当ありません	該当ありません	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません	該当ありません	該当ありません	該当ありません
権利行使期間	平成19年7月28日から平成44年7月27日まで	平成20年7月19日から平成45年7月18日まで	平成21年7月25日から平成46年7月24日まで	平成22年7月24日から平成47年7月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			89,000	
権利付与				100,000
権利失効				
権利確定			89,000	
権利未確定残				100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	56,000	55,000		
権利確定			89,000	
権利行使				
権利失効				
権利未行使残	56,000	55,000	89,000	

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)(注)	1,153	1,057	875	704

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注1)	38.9%
予想残存期間(注2)	2年
予想配当(注3)	13円/株
無リスク利率(注4)	0.1%

- (注) 1 予想残存期間2年に対応する期間(平成20年8月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 過去10年間に退任された取締役の退任時年齢の平均と現取締役の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。
- 3 平成22年3月期の配当実績
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,353百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,429百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,950百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,751百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,579百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,943百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,922百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,717百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,545百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	32,353百万円	退職給付引当金	14,322百万円	有価証券償却	5,429百万円	減価償却費	3,695百万円	その他	6,950百万円	繰延税金資産小計	62,751百万円	評価性引当額	5,579百万円	繰延税金資産合計	57,171百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	51,943百万円	退職給付信託設定益	6,922百万円	固定資産圧縮積立金	1,834百万円	その他	17百万円	繰延税金負債合計	60,717百万円	繰延税金負債の純額	3,545百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,290百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,798百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,866百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,985百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,971百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,014百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,664百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,922百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,459百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,554百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,290百万円	退職給付引当金	14,798百万円	有価証券償却	5,346百万円	減価償却費	3,684百万円	その他	7,866百万円	繰延税金資産小計	62,985百万円	評価性引当額	5,971百万円	繰延税金資産合計	57,014百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40,664百万円	退職給付信託設定益	6,922百万円	固定資産圧縮積立金	1,842百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	49,459百万円	繰延税金資産の純額	7,554百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	32,353百万円																																																																
退職給付引当金	14,322百万円																																																																
有価証券償却	5,429百万円																																																																
減価償却費	3,695百万円																																																																
その他	6,950百万円																																																																
繰延税金資産小計	62,751百万円																																																																
評価性引当額	5,579百万円																																																																
繰延税金資産合計	57,171百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	51,943百万円																																																																
退職給付信託設定益	6,922百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	1,834百万円																																																																
その他	17百万円																																																																
繰延税金負債合計	60,717百万円																																																																
繰延税金負債の純額	3,545百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	31,290百万円																																																																
退職給付引当金	14,798百万円																																																																
有価証券償却	5,346百万円																																																																
減価償却費	3,684百万円																																																																
その他	7,866百万円																																																																
繰延税金資産小計	62,985百万円																																																																
評価性引当額	5,971百万円																																																																
繰延税金資産合計	57,014百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	40,664百万円																																																																
退職給付信託設定益	6,922百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	1,842百万円																																																																
その他	31百万円																																																																
繰延税金負債合計	49,459百万円																																																																
繰延税金資産の純額	7,554百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.6%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	185,683	19,687	9,107	214,479		214,479
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,103	3,067	3,605	7,776	(7,776)	
計	186,787	22,755	12,713	222,255	(7,776)	214,479
経常費用	136,036	22,063	9,932	168,032	(7,431)	160,600
経常利益	50,750	691	2,780	54,223	(344)	53,878
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,008,143	59,993	35,964	9,104,100	(63,770)	9,040,330
減価償却費	11,852	919	258	13,030	(70)	12,959
減損損失	3			3		3
資本的支出	9,109	206	233	9,549	(72)	9,477

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業、銀行事務受託業等

(2) リース業.....リース業

(3) その他の事業.....電子計算機の計算請負業務、国内金融商品取引業務等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	185,683	19,687	205,371	9,107	214,479		214,479
セグメント間の内 部経常収益	1,103	3,067	4,171	3,605	7,776	7,776	
計	186,787	22,755	209,542	12,713	222,255	7,776	214,479
セグメント利益	50,750	691	51,442	2,780	54,223	344	53,878
セグメント資産	9,008,143	59,993	9,068,136	35,964	9,104,100	63,770	9,040,330
セグメント負債	8,307,089	56,064	8,363,154	16,595	8,379,750	58,489	8,321,261
その他の項目							
減価償却費	11,852	919	12,771	258	13,030	70	12,959
資金運用収益	144,230	31	144,262	213	144,476	352	144,124
資金調達費用	14,575	407	14,982	52	15,035	366	14,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,109	206	9,315	233	9,549	72	9,477

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 344百万円は、セグメント間取引消去 89百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額 63,770百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 58,489百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 70百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額 352百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 366百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 72百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	178,676	21,147	199,824	9,190	209,014		209,014
セグメント間の内 部経常収益	1,357	2,793	4,150	3,640	7,791	7,791	
計	180,034	23,940	203,975	12,831	216,806	7,791	209,014
セグメント利益	58,808	1,886	60,695	2,978	63,673	495	64,169
セグメント資産	9,412,862	60,557	9,473,419	36,686	9,510,106	68,086	9,442,019
セグメント負債	8,722,280	53,187	8,775,468	14,989	8,790,457	62,619	8,727,838
その他の項目							
減価償却費	11,956	873	12,829	267	13,097	74	13,023
資金運用収益	137,928	20	137,949	168	138,118	288	137,830
資金調達費用	9,457	335	9,792	32	9,824	273	9,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	8,209	42	8,251	299	8,551	14	8,536

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額495百万円は、セグメント間取引消去 46百万円、リース業の貸倒引当金戻入額782百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額 68,086百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 62,619百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 74百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額 288百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 273百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	105,307	45,121	21,130	37,456	209,014

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	15		15		15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齋藤安彦			弁護士	被所有 直接 0.00	当行監査役 当行顧問弁護士	(注1) 弁護士報酬	21		
							資金の貸付	(平均残高) 10	貸出金	(注2) 33
役員 の 近親者	後藤 強				被所有 直接 0.00		資金の貸付	(平均残高) 250	貸出金	233
役員 の 近親者	水口洋子				被所有 直接 0.00		資金の貸付	(平均残高) 14	貸出金	13
役員 の 近親者	水口健司				被所有 直接 0.00		資金の貸付	(平均残高) 49	貸出金	48
役員 の 近親者 が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	佐野工業 株式会社	静岡県 富士市	10	機械部品製造			資金の貸付	(平均残高) 24	貸出金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記貸出金のほか、契約済(未実行)の貸出金53百万円があります。

3 貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齋藤安彦			弁護士	被所有 直接 0.00	当行監査役 当行顧問弁護士	弁護士報酬	21		
							資金の貸付	(平均残高) 68	貸出金	83
役員 の 近親者	後藤 強				被所有 直接 0.00		資金の貸付	(平均残高) 224	貸出金	214
役員 の 近親者	水口洋子				被所有 直接 0.00		資金の貸付	(平均残高) 12	貸出金	12
役員 の 近親者	水口健司				被所有 直接 0.00		資金の貸付	(平均残高) 47	貸出金	45
役員 の 近親者	飯尾万喜三						資金の貸付	(平均残高) 305	貸出金	306
役員 の 近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	佐野工業 株式会社	静岡県 富士市	10	機械部品製造			資金の貸付	(平均残高) 43	貸出金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。
- 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 佐野工業株式会社については、関連する役員が平成22年6月24日に退任しておりますので、期末残高に代えて退任月の月末残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,005.41	1,024.57
1株当たり当期純利益金額	円	46.92	52.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	46.91	52.90

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	719,069	714,180
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	19,331	21,706
(うち新株予約権)	百万円	181	253
(うち少数株主持分)	百万円	19,150	21,452
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	699,737	692,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	695,967	675,868

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	32,755	36,155
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	32,755	36,155
普通株式の期中平均株式数	千株	698,073	683,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	177	269
うち新株予約権	千株	177	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
当行は、平成23年4月1日に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、取締役会にて次のとおり決議いたしました。	
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	20,000千株(上限)
株式の取得価額の総額	16,000百万円(上限)
取得期間	平成23年4月6日から平成23年6月23日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成12年9月27日	20,000		2.22	なし	平成22年9月27日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年5月16日	5,000	5,000 (5,000)	1.65	なし	平成23年5月16日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年11月12日	10,000	10,000	1.59	なし	平成26年9月19日
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年6月24日	20,000		0.54	なし	平成22年6月24日
	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年6月24日	10,000	10,000	1.37	なし	平成27年6月24日
合計			65,000	25,000 (5,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000			10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	164,998	512,094	0.11	
再割引手形				
借入金	164,998	512,094	0.11	平成23年4月～ 平成27年9月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	506,695	2,246	1,711	1,206	234

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	55,056	49,572	53,905	50,812
税金等調整前四半期純利益金額	百万円	18,334	11,331	21,595	12,231
四半期純利益金額	百万円	10,357	6,205	13,245	6,346
1株当たり四半期純利益金額	円	14.89	9.04	19.59	9.39

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	398,141	382,574
現金	99,903	93,150
預け金	7 298,237	7 289,424
コールローン	23,632	44,135
買入金銭債権	33,012	41,670
特定取引資産	46,661	45,173
商品有価証券	5,579	4,882
特定金融派生商品	29,961	30,839
その他の特定取引資産	11,121	9,450
金銭の信託	2,100	2,300
有価証券	1, 7, 11 2,026,503	1, 7, 11 2,048,853
国債	585,287	801,398
地方債	102,356	70,597
社債	678,401	544,085
株式	238,780	212,792
その他の証券	421,677	419,979
貸出金	2, 3, 4, 5, 8, 12 6,301,388	2, 3, 4, 5, 8, 12 6,659,157
割引手形	6 37,453	6 37,701
手形貸付	218,545	227,581
証書貸付	4,828,788	5,153,068
当座貸越	1,216,600	1,240,805
外国為替	3,824	5,591
外国他店預け	1,520	2,693
買入外国為替	6 861	6 877
取立外国為替	1,442	2,019
その他資産	70,942	85,106
前払費用	7,093	5,755
未収収益	9,932	9,936
先物取引差入証拠金	25	-
先物取引差金勘定	3	-
金融派生商品	20,600	23,572
その他の資産	7 33,287	7 45,841
有形固定資産	9, 10 58,105	9, 10 57,274
建物	27,341	28,177
土地	24,762	24,377
リース資産	664	930
建設仮勘定	1,979	144
その他の有形固定資産	3,356	3,645
無形固定資産	17,141	15,279
ソフトウェア	16,652	14,794
その他の無形固定資産	488	484
繰延税金資産	-	5,226
支払承諾見返	79,108	70,924
貸倒引当金	85,588	82,524
投資損失引当金	66	346
資産の部合計	8,974,906	9,380,395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	7,197,736	7,352,965
当座預金	337,554	370,507
普通預金	3,427,035	3,589,559
貯蓄預金	86,735	82,385
通知預金	32,751	32,787
定期預金	2,977,873	2,999,291
定期積金	48,375	52,878
その他の預金	287,409	225,555
譲渡性預金	278,900	310,857
コールマネー	113,880	55,959
債券貸借取引受入担保金	197,145	210,577
特定取引負債	27,754	29,462
商品有価証券派生商品	3	-
特定金融派生商品	27,750	29,462
借入金	148,155	499,896
借入金	148,155	499,896
外国為替	95	148
外国他店預り	5	2
売渡外国為替	53	110
未払外国為替	35	35
社債	65,000	25,000
その他負債	140,591	110,988
未払法人税等	15,842	11,887
未払費用	10,079	7,506
前受収益	2,911	2,855
従業員預り金	2,837	2,808
給付補てん備金	81	91
金融派生商品	21,918	25,824
リース債務	664	942
資産除去債務	-	351
その他の負債	86,255	58,719
退職給付引当金	22,337	21,981
睡眠預金払戻損失引当金	889	883
偶発損失引当金	2,141	3,582
繰延税金負債	6,267	-
支払承諾	79,108	70,924
負債の部合計	8,280,004	8,693,227

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	474,708	485,186
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	383,862	394,340
固定資産圧縮積立金	2,781	2,793
特別償却準備金	0	-
特別積立金	348,700	363,700
繰越利益剰余金	32,380	27,847
自己株式	8,640	7,734
株主資本合計	611,798	623,181
その他有価証券評価差額金	83,327	64,160
繰延ヘッジ損益	404	427
評価・換算差額等合計	82,923	63,732
新株予約権	181	253
純資産の部合計	694,902	687,167
負債及び純資産の部合計	8,974,906	9,380,395

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	186,039	179,326
資金運用収益	143,726	137,496
貸出金利息	110,647	105,238
有価証券利息配当金	31,099	30,719
コールローン利息	107	199
預け金利息	1,496	948
その他の受入利息	374	389
信託報酬	1	1
役務取引等収益	22,925	23,210
受入為替手数料	8,209	8,138
その他の役務収益	14,715	15,071
特定取引収益	1,206	56
商品有価証券収益	419	-
特定金融派生商品収益	701	29
その他の特定取引収益	85	26
その他業務収益	11,622	14,593
外国為替売買益	1,609	1,317
国債等債券売却益	9,849	12,198
金融派生商品収益	162	1,076
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	6,556	3,967
株式等売却益	3,641	536
金銭の信託運用益	16	28
その他の経常収益	2,898	3,403

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常費用	135,528	120,642
資金調達費用	14,389	9,305
預金利息	10,553	6,455
譲渡性預金利息	929	670
コールマネー利息	767	367
債券貸借取引支払利息	354	545
借入金利息	348	93
社債利息	993	620
金利スワップ支払利息	158	205
その他の支払利息	284	345
役務取引等費用	8,446	8,710
支払為替手数料	1,434	1,438
その他の役務費用	7,012	7,272
特定取引費用	-	344
商品有価証券費用	-	344
その他業務費用	4,617	5,600
国債等債券売却損	3,052	5,298
国債等債券償還損	1,565	301
営業経費	82,942	84,084
その他経常費用	25,132	12,597
貸倒引当金繰入額	19,950	6,554
貸出金償却	4	663
株式等売却損	600	89
株式等償却	136	1,603
金銭の信託運用損	4	12
その他の経常費用	4,435	3,675
経常利益	50,510	58,684
特別利益	766	567
固定資産処分益	766	567
償却債権取立益	0	0
特別損失	372	1,215
固定資産処分損	368	871
減損損失	3	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	329
税引前当期純利益	50,905	58,036
法人税、住民税及び事業税	22,067	22,904
法人税等調整額	3,284	222
法人税等合計	18,782	22,681
当期純利益	32,122	35,355

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,884	54,884
資本剰余金合計		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,241	2,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	613	87
固定資産圧縮積立金の取崩	74	75
当期変動額合計	539	11
当期末残高	2,781	2,793
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	341	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	341	-
当期変動額合計	341	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別積立金		
前期末残高	348,700	348,700
当期変動額		
特別積立金の積立	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	348,700	363,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,603	32,380
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
固定資産圧縮積立金の積立	613	87
固定資産圧縮積立金の取崩	74	75
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	341	-
特別償却準備金の取崩	0	0
特別積立金の積立	-	15,000
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の処分	784	1
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	17,776	4,533
当期末残高	32,380	27,847
利益剰余金合計		
前期末残高	456,732	474,708
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別積立金の積立	-	-
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の処分	784	1
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	17,975	10,478
当期末残高	474,708	485,186
自己株式		
前期末残高	12,349	8,640
当期変動額		
自己株式の取得	4,218	15,063
自己株式の処分	3,288	11
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	3,709	905
当期末残高	8,640	7,734

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	590,113	611,798
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の取得	4,218	15,063
自己株式の処分	2,504	9
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	21,684	11,383
当期末残高	611,798	623,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,690	83,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,637	19,166
当期変動額合計	42,637	19,166
当期末残高	83,327	64,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	312	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	23
当期変動額合計	91	23
当期末残高	404	427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,378	82,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,545	19,190
当期変動額合計	42,545	19,190
当期末残高	82,923	63,732
新株予約権		
前期末残高	129	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	72
当期変動額合計	51	72
当期末残高	181	253

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	630,621	694,902
当期変動額		
剰余金の配当	8,724	8,917
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の取得	4,218	15,063
自己株式の処分	2,504	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,596	19,118
当期変動額合計	64,281	7,735
当期末残高	694,902	687,167

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～38年 その他 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同 左
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
	(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	(5) 偶発損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は488百万円増加、繰延税金負債は193百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は56百万円、税引前当期純利益は385百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資金総額 11,873百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は18,806百万円、延滞債権額は196,455百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,692百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,508百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は229,463百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,315百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資金総額 11,694百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,629百万円、延滞債権額は215,529百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,117百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,266百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は242,543百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,578百万円あります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">568,861百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">85,904百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">197,145百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">147,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券195,036百万円及び預け金186百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は1,977百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,538,509百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,482,515百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	240百万円	有価証券	568,861百万円	預金	85,904百万円	債券貸借取引受入担保金	197,145百万円	借入金	147,800百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,043,042百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">66,012百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">210,577百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">499,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券202,319百万円及び預け金166百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,117百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,561,025百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,510,447百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	240百万円	有価証券	1,043,042百万円	預金	66,012百万円	債券貸借取引受入担保金	210,577百万円	借入金	499,590百万円
預け金	240百万円																				
有価証券	568,861百万円																				
預金	85,904百万円																				
債券貸借取引受入担保金	197,145百万円																				
借入金	147,800百万円																				
預け金	240百万円																				
有価証券	1,043,042百万円																				
預金	66,012百万円																				
債券貸借取引受入担保金	210,577百万円																				
借入金	499,590百万円																				
<p>9 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">83,571百万円</p>	<p>9 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">84,390百万円</p>																				
<p>10 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">10,662百万円</p> <p style="text-align: center;">(当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>10 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">10,611百万円</p> <p style="text-align: center;">(当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>																				
<p>11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、33,053百万円であります。</p>	<p>11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、31,496百万円であります。</p>																				
<p>12 監査役との間の取引による監査役に対する金銭債権総額</p> <p style="text-align: right;">33百万円</p>	<p>12 監査役との間の取引による監査役に対する金銭債権総額</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	12,159	5,248	8,245	9,161	(注) 1、2
合計	12,159	5,248	8,245	9,161	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,248千株は、市場買付5,000千株及び単元未満株式の買増請求248千株による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,245千株は、自己株式の消却5,000千株、自己株式の処分3,126千株、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少22千株及び単元未満株式の買増請求97千株による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	9,161	20,111	20,012	9,260	(注) 1、2
合計	9,161	20,111	20,012	9,260	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,111千株は、市場買付20,000千株及び単元未満株式の買増請求111千株による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20,012千株は、自己株式の消却20,000千株及び単元未満株式の買増請求12千株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業店の事務機械であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 12,880百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 7,282百万円 期末残高相当額 有形固定資産 5,597百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,936百万円 1年超 3,723百万円 合計 5,660百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,579百万円 減価償却費相当額 2,254百万円 支払利息相当額 351百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 10,704百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 7,025百万円 期末残高相当額 有形固定資産 3,678百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,725百万円 1年超 1,984百万円 合計 3,709百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,190百万円 減価償却費相当額 1,903百万円 支払利息相当額 254百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 162百万円 1年超 619百万円 合計 781百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 187百万円 1年超 564百万円 合計 752百万円</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,373
関連会社株式	1,500
合計	11,873

これらはすべて非上場株式であります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,194
関連会社株式	1,500
合計	11,694

これらはすべて非上場株式であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,052百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,316百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,304百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,797百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	30,566百万円	退職給付引当金	14,052百万円	有価証券償却	5,202百万円	その他	9,495百万円	繰延税金資産小計	59,316百万円	評価性引当額	5,011百万円	繰延税金資産合計	54,304百万円	その他有価証券評価差額金	51,797百万円	退職給付信託設定益	6,922百万円	その他	1,852百万円	繰延税金負債合計	60,571百万円	繰延税金負債の純額	6,267百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,895百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,472百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,867百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,564百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	29,895百万円	退職給付引当金	14,472百万円	有価証券償却	5,137百万円	その他	10,362百万円	繰延税金資産小計	59,867百万円	評価性引当額	5,302百万円	繰延税金資産合計	54,564百万円	その他有価証券評価差額金	40,542百万円	退職給付信託設定益	6,922百万円	その他	1,873百万円	繰延税金負債合計	49,338百万円	繰延税金資産の純額	5,226百万円
貸倒引当金	30,566百万円																																																
退職給付引当金	14,052百万円																																																
有価証券償却	5,202百万円																																																
その他	9,495百万円																																																
繰延税金資産小計	59,316百万円																																																
評価性引当額	5,011百万円																																																
繰延税金資産合計	54,304百万円																																																
その他有価証券評価差額金	51,797百万円																																																
退職給付信託設定益	6,922百万円																																																
その他	1,852百万円																																																
繰延税金負債合計	60,571百万円																																																
繰延税金負債の純額	6,267百万円																																																
貸倒引当金	29,895百万円																																																
退職給付引当金	14,472百万円																																																
有価証券償却	5,137百万円																																																
その他	10,362百万円																																																
繰延税金資産小計	59,867百万円																																																
評価性引当額	5,302百万円																																																
繰延税金資産合計	54,564百万円																																																
その他有価証券評価差額金	40,542百万円																																																
退職給付信託設定益	6,922百万円																																																
その他	1,873百万円																																																
繰延税金負債合計	49,338百万円																																																
繰延税金資産の純額	5,226百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	評価性引当額の増減	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																
評価性引当額の増減	1.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.7%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	998.21	1,016.34
1株当たり当期純利益金額	円	46.01	51.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	46.00	51.72

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	694,902	687,167
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	181	253
うち新株予約権	百万円	181	253
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	694,721	686,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	695,967	675,868

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	32,122	35,355
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	32,122	35,355
普通株式の期中平均株式数	千株	698,073	683,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	177	269
うち新株予約権	千株	177	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
平成23年4月1日に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、取締役会にて次のとおり決議いたしました。	
取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	20,000千株(上限)
株式の取得価額の総額	16,000百万円(上限)
取得期間	平成23年4月6日から平成23年6月23日まで

【附属明細表】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	(3)		<0>				
建物	92,019	4,172	3,243	92,948	64,771	2,853	28,177
土地	24,762		<7> 384	24,377			24,377
リース資産	809	442	<3> 3	1,248	317	173	930
建設仮勘定	1,979	141	1,977	144			144
その他の有形固定資産	(7) 22,095	2,486	<3> 1,636	22,946	19,300	1,496	3,645
有形固定資産計	(10) 141,666	7,244	<15> 7,245	141,664	84,390	4,523	57,274
無形固定資産							
ソフトウェア	(2) 40,771	6,468	4,116	43,123	28,329	5,360	14,794
その他の無形固定資産	993	2	1	995	510	6	484
無形固定資産計	(2) 41,764	6,471	4,117	44,118	28,839	5,366	15,279

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額(外書き)であります。
2 当期減少額欄における< >内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85,588	82,524	9,617	75,970	82,524
一般貸倒引当金	50,099	48,748	70	(注1) 50,028	48,748
個別貸倒引当金	35,489	33,776	9,546	(注2) 25,942	33,776
うち非居住者向け 債権分					
投資損失引当金	66	346		(注1) 66	346
睡眠預金払戻損失引当金	889	883		(注1) 889	883
偶発損失引当金	2,141	3,582		(注1) 2,141	3,582
計	88,686	87,337	9,617	79,068	87,337

(注) 1 洗替による取崩額
2 洗替及び回収による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	15,842	23,452	27,408		11,887
未払法人税等	12,426	18,879	22,095		9,210
未払事業税	3,416	4,573	5,312		2,677

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他の銀行等への預け金218,590百万円、日本銀行への預け金70,833百万円であります。
その他の証券	外国証券384,524百万円その他であります。
前払費用	前払年金費用5,565百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息配当金4,315百万円、貸出金利息4,235百万円その他であります。
その他の資産	デリバティブ差入担保金22,362百万円、未収金(有価証券売却代金等)14,795百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金114,170百万円、外貨預金110,113百万円その他であります。
未払費用	預金利息4,630百万円、営業経費1,594百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,688百万円その他であります。
その他の負債	一括ファクタリング32,755百万円、未払金(有価証券購入代金等)11,911百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	19	5.08	19	5.35
現金預け金	372	94.92	352	94.65
合計	392	100.00	372	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	392	100.00	372	100.00
合計	392	100.00	372	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度の残高は5百万円、当事業年度の残高は5百万円であります。
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
公告掲載方法	電子公告により当行ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.shizuokabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 1 単元未満株式の買取りの場合の受付停止期間

3月31日・6月30日・9月30日・12月31日を含むそれ以前の4営業日の間

2 単元未満株式の買増しの場合の受付停止期間

3月31日・6月30日・9月30日・12月31日を含むそれ以前の10営業日の間

3 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第104期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第105期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日 |
| | 第105期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月24日 |
| | 第105期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(売出し)
平成21年9月8日提出の発行登録書(売出し)に係る訂正発行登録書であります。 | | | 平成22年6月25日
平成22年6月28日
平成22年8月12日
平成22年11月24日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債)
平成21年9月8日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。 | | | 平成22年6月25日
平成22年6月28日
平成22年8月12日
平成22年11月24日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年7月13日
平成22年9月13日
平成22年10月12日
平成23年5月13日
平成23年6月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社静岡銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深 沢 烈 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社静岡銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社静岡銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社静岡銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深 沢 烈 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社静岡銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社静岡銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社静岡銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深 沢 烈 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社静岡銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月21日

株式会社静岡銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 沢 烈 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社静岡銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。